

令和5年度第2回朝霞市廃棄物減量等推進審議会

次 第

日時：令和5年8月2日（水）午前10時から

場所：朝霞市リサイクルプラザ3階活動室

1 開 会

2 議 題

- （1）ワークショップの実施報告について
- （2）ごみ処理基本計画の施策検討について
- （3）ごみ処理広域化について
- （4）その他

3 閉 会

<資料>

- 資料1 朝霞市のごみに関するワークショップ報告書
- 資料2 ごみ処理の実績及び目標値について
- 資料3 食品ロス削減推進計画
- 資料4 現行施策の実施状況及び第6次計画の施策（案）
- 資料5 ごみ処理広域化について

朝霞市のごみに関するワークショップ 報告書

1. ワークショップ実施概要

実施日時：令和5年5月21日（日曜日）10:05～11:50（表1）

実施場所：コミュニティセンター（朝霞市中央公民館）

参加者：13名

表1 当日のスケジュール

時間	所要時間	実施内容
10:05 - 10:10	5分	1. ワークショップの目的 2. ワークショップの流れ
10:10 - 10:20	10分	3. 自己紹介（各グループ）
10:20 - 10:50	30分	4. グループ・ワーク①朝霞のごみについて知ろう！ 「ごみ量ピットンコ・ゲーム」 「朝霞市のごみ処理の現在（いま）と未来」
10:50 - 11:00	10分	休憩
11:00 - 11:15	15分	5. グループ・ワーク②雑がみについて考えよう！ 「雑がみ分別ゲーム」
11:15 - 11:45	30分	6. グループ・ワーク③ごみ減量化を考えよう！ 「朝霞市のごみを減量するためには？」
11:45 - 11:50	5分	7. ふりかえり（＋アンケート）



図1 募集チラシ

2. 実施内容

実施内容の概要は、以下のとおりです。

(1) グループワーク①「朝霞のごみについて知ろう！」

① ごみ量ピットンコ・ゲーム

朝霞市の「市民 1 人が 1 日に出すごみの量（重さ）」をイメージして、用意されたビニール袋に水切りネット（模擬ごみ）を入れてもらいました。その後、水切りネット入りのビニール袋を計量し、答え合わせとともに、実際に出されているごみの量を体感してもらいました。



各班で「1 人が 1 日に出すごみの量（重さ）」をイメージ



イメージしたごみの量（ビニール袋）を計量中

② プレゼンテーション（講義）

「朝霞市のごみ処理の現在（いま）と未来」

朝霞市のごみ量や種類、リサイクルの割合、
広域化などを説明しました。



講義にて更なるごみ減量の必要性を説明

(2) グループワーク②「雑がみについて考えよう！」

用意された 15 種類程度の紙類のごみを雑がみとして「出せるもの」と「出せないもの」に分別してもらいました。普段、燃やすごみに出している紙類のごみが雑がみとして排出・リサイクルできることを体感してもらいました。



雑がみの分別を実体験



ワーク後の講義にて雑がみの分別排出の必要性を説明

(3) グループワーク③「ごみ減量化を考えよう！」

朝霞市のごみを減量するために取り組むべきことを、「市民として」および「市として」の観点より、話し合いながら模造紙に整理してもらい、発表してもらいました。



各班で意見交換し、模造紙に整理



各班の代表者による発表（全体共有）

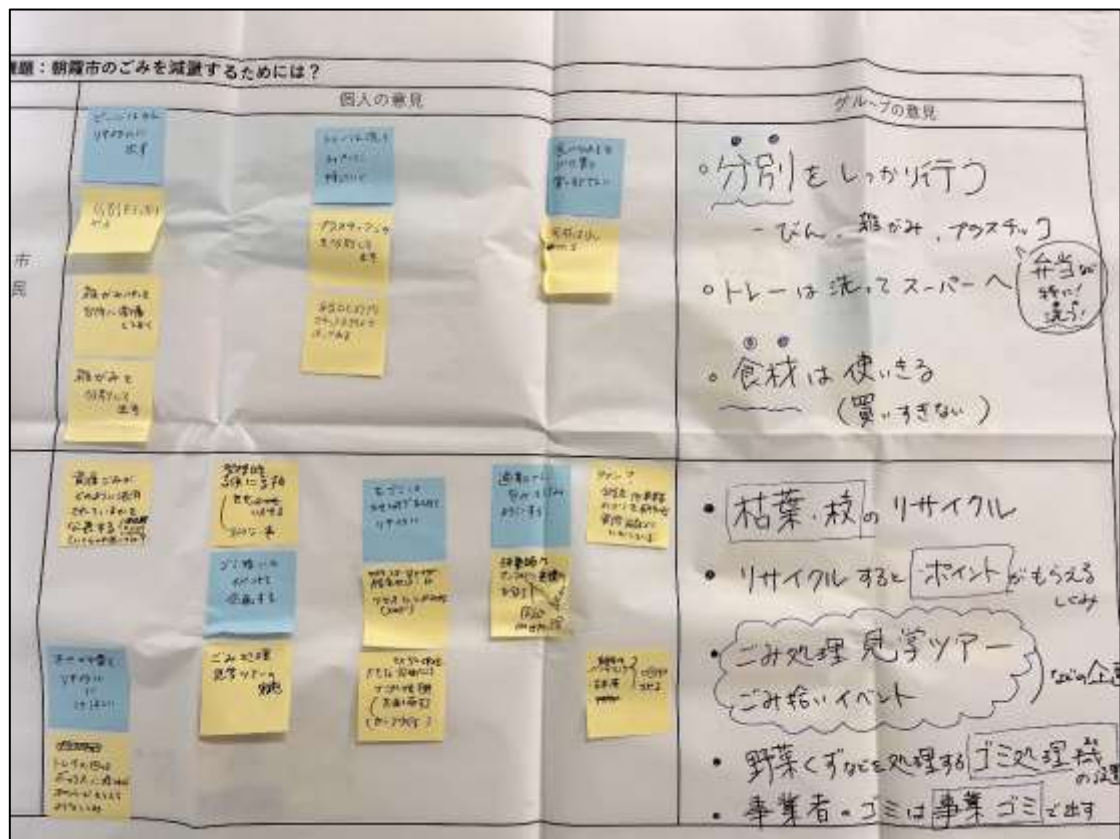


写真 1 グループワーク（例）

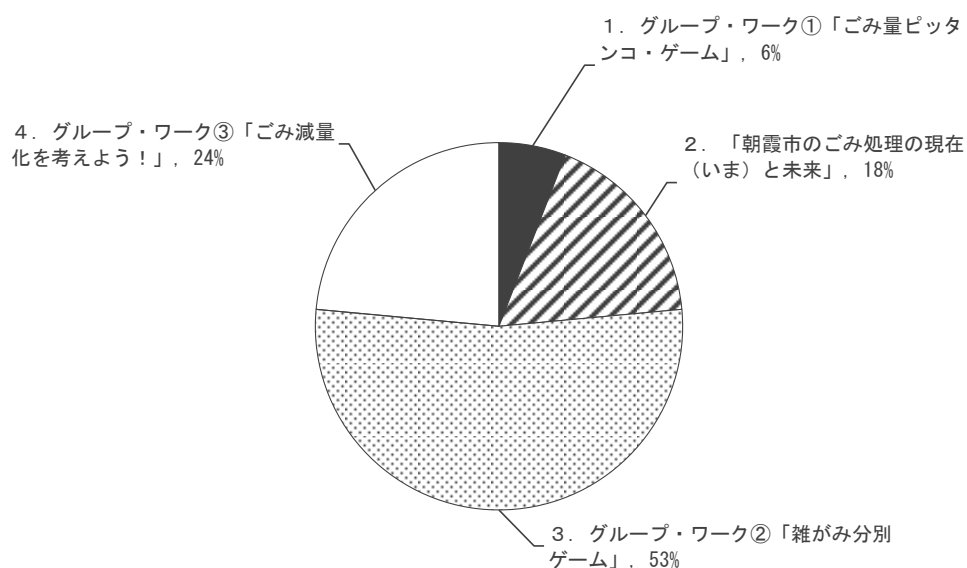
3. アンケート結果

問1. あなたの年齢をお答えください。		回答数	割合
	1. 小学生	2	15%
	2. 中学生		
	3. 高校生		
	4. 大人	11	85%
	合計	13	100%

問2. ワークショップに参加して良かったですか。		回答数	割合
	1. 良かった	13	100%
	2. まあまあ良かった		
	3. ふつう		
	4. まあまあ悪かった		
	5. 悪かった		
	合計	13	100%

問3. ワークショップで、最も良かったものは何ですか。		回答数	割合
	1. グループ・ワーク①「ごみ量ピットンコ・ゲーム」	1	6%
	2. 「朝霞市のごみ処理の現在（いま）と未来」	3	18%
	3. グループ・ワーク②「雑がみ分別ゲーム」	9	53%
	4. グループ・ワーク③「ごみ減量化を考えよう！」	4	24%
	合計	17	100%

※複数回答あり



問4. ワークショップで学んだこと、印象深かったことは何ですか。
・ 雑がみ分別はわかっているようで、わかっていなかったなと思いました。
・ 知るということ。
・ 雑がみについて大変勉強になった。
・ 朝霞と和光の共同処理を行うこと。
・ 1人1日当たりのごみ量(570g)であること。
・ 14億円/年間ごみ処理費用、1万円/1人の負担であること。
・ 朝霞市では、雑がみの排出が多いということを知らなかった。今後さらに2割減することの必要性がよく分かった。
・ アルミ缶が高いということ。
・ 1人1人の意識でゴミを減らしたいという目標が数字(440g)で分かりやすかった。
・ 雑がみが資源ごみである。
・ リサイクル施設ができるのが楽しみ。
・ 1人1人の意識する事の大切さが分った。ゴミは減らせるんだと思った。
・ 雑がみなのにゴミとして捨てていたものがあつたので、知ることが出来て良かった。
・ 朝霞市のゴミの量を知らなかったなので、わかって良かったです。

問5. ワークショップで学んだことを活かして、日々の生活でどのようなことに取り組んでいきたいですか。
・ 今までよりも正確に分別すること。家族を啓蒙すること。
・ 町内会等でも説明会を実施したい。
・ 分別等、より意識して出すようにします。
・ 市へ提案していきたい。
・ 住民と話し合いしていきたい。
・ 分別の徹底。買い物時に廃棄を意識する。
・ ご近所さんにもシェアして、住みやすいキレイな町を目指したい。
・ 今まで以上にリサイクルを教える。
・ ゴミ出しに注意する。
・ 日々の買い物も意識しようと思います。
・ 分別を知らない方が多いので、ゴミ捨てや町内会のそうじ(年2回)の時に発信していきたい。
・ 一人一人の意識が大切だと思いました。家族にも話をしようと思います。

問6. その他ご意見があれば、自由にご記入ください。

- プラスチックごみがどう活用されているのかを担当の方にお伺いできて良かったです。1人でも多くの市民に広報されると良いと思います。
- マンション建設時に近隣住民用の集積所を作る（200 ヶ所×200 世帯＝4 万人が対象）
- 事業者のごみを有料にする（試算：1000 ヶ所×1 万円×12 月＝12000 万円/年）
- 木や枝もリサイクルしてほしい。回収日を決めたりしてほしい。
- とても興味深い内容でした。もっと多くの方に参加して欲しいと思います。勉強になりました。
- 本日はありがとうございました。とても楽しく参加させていただきました。楽しかったので、もっと沢山の市民の方が次回は参加出来るといいなと思います。
- 高齢者、障害者などのゴミの分別のやり方を教えることも必要だと思います。支援が大切。

ごみ処理の実績及び目標値について

1 ごみ処理の実績

過去 10 年間（平成 25（2013）年度～令和 4（2022）年度）の人口推移、ごみ処理の実績を以下に示します。実績は、第 5 次計画における推計値（以下、「推計値」という。）との比較、また、国及び県との平均値との比較を行っています。

なお、令和 2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響で、生活系ごみ排出量が増加し、事業系ごみ排出量が減少しています。

（1）人口（各年度 1 月 1 日現在）

人口の実績値は、平成 25（2013）年度以降増加傾向にあり、令和 4（2022）年度は 144,062 人で、推計値を 765 人（約 0.5%）上回っています。[図 1]

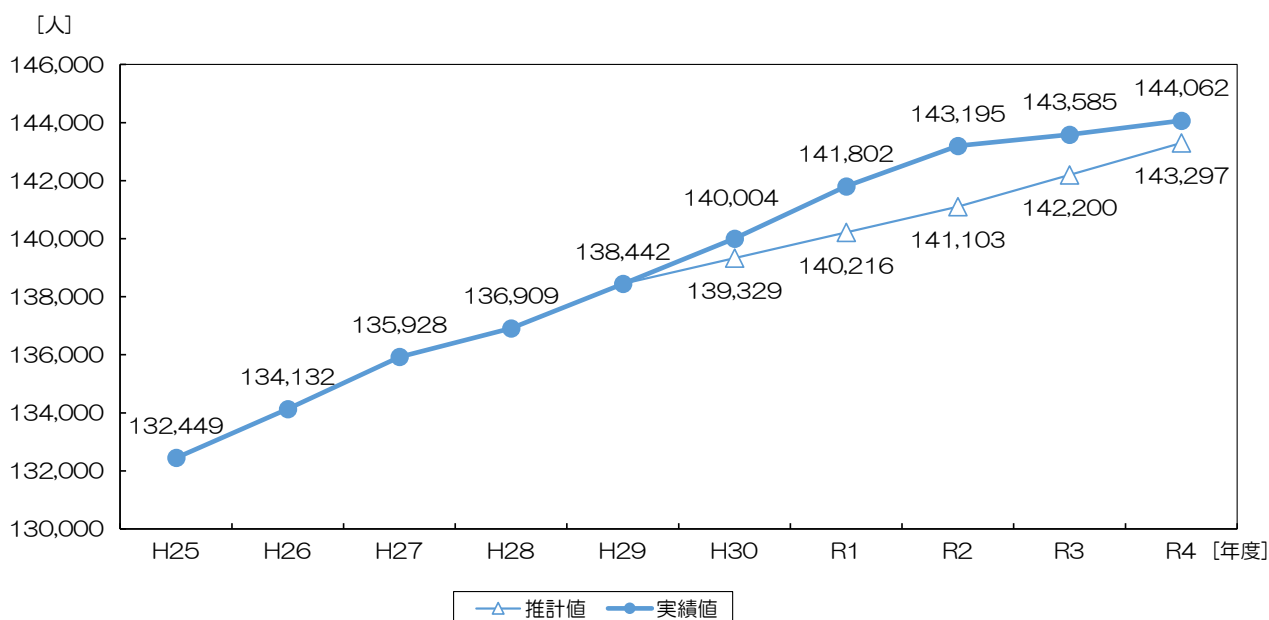


図 1：人口（推計値との比較）

(2) ごみ排出量

① ごみ排出量

ごみ排出量は、平成 25 (2013) 年度以降減少傾向にありましたが、令和元 (2019) 年度に増加に転じ、令和 3 (2021) 年度以降は再び減少傾向にあります。

家庭ごみと事業ごみの排出量の割合は、家庭ごみの約 8 割に対し、事業ごみは約 2 割となっており、過去 10 年間に於いてほぼ同様の傾向を示しています。[図 2]

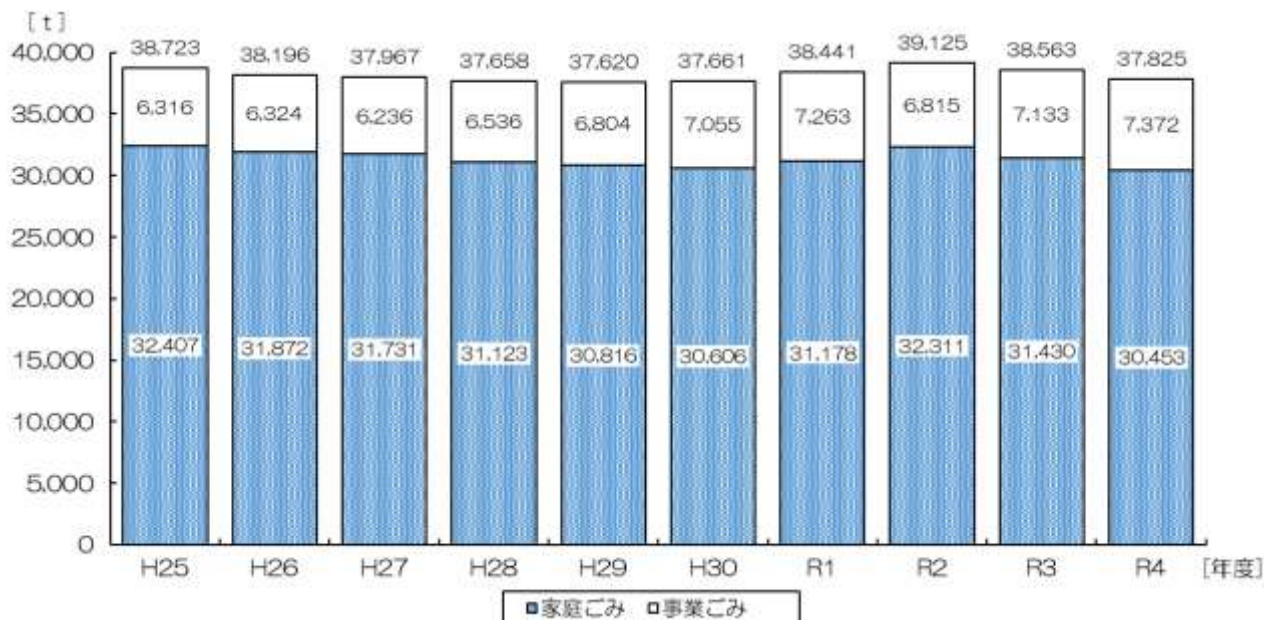


図 2 : ごみ排出量

② ごみ排出量 (推計値との比較)

ごみ排出量は、平成 29 (2017) 年度までは減少傾向を示していましたが、平成 30 (2018) 年度に増加に転じました。令和 2 (2020) 年度をピークに減少に転じたものの、令和 4 (2022) 年度の実績値は、推計値を 4,018 t (約 12%) 上回っています。[図 3]

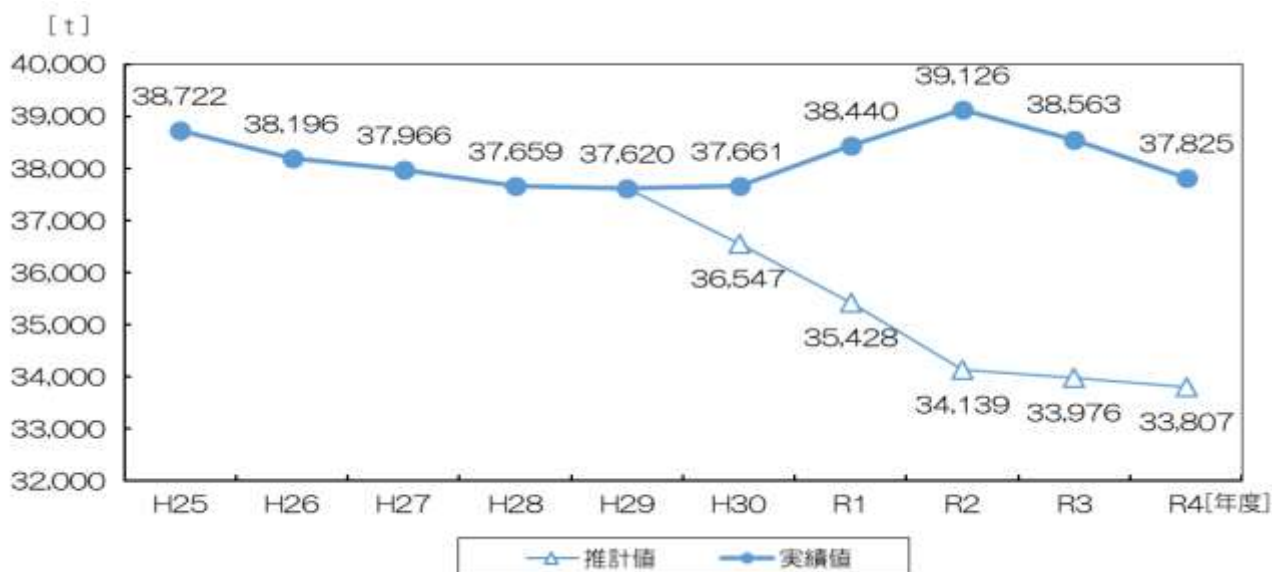
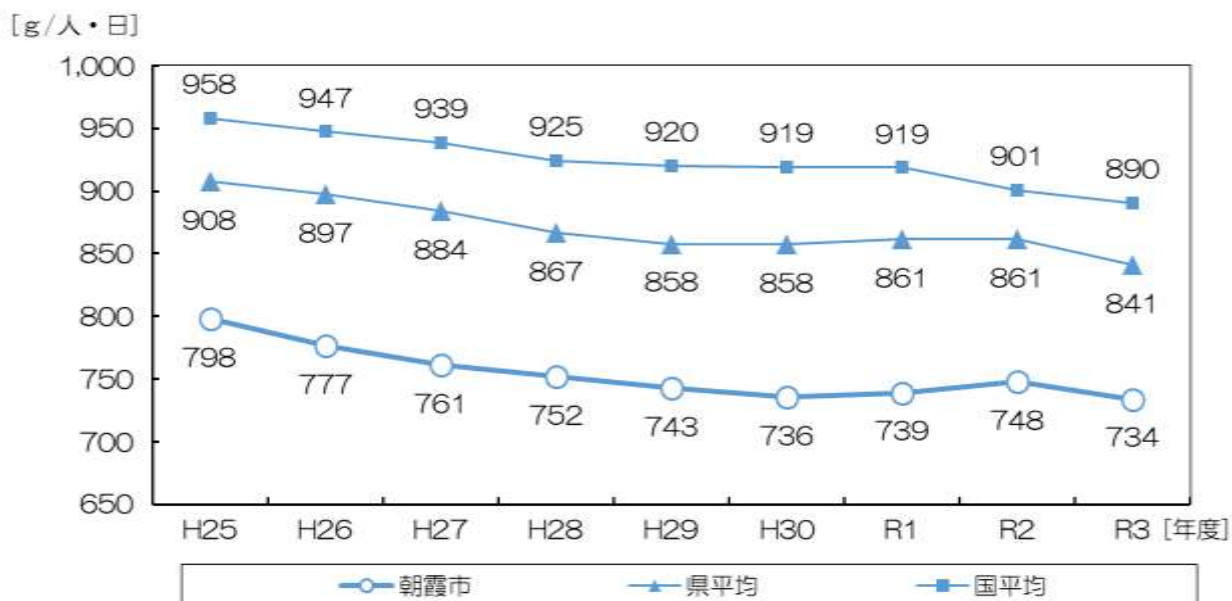


図 3 : ごみ排出量 (推計値との比較)

③ 1人1日当たりのごみ排出量

1人1日当たりのごみ排出量は、国及び県の平均値を下回っています。令和3（2021）年度の実績値は、国の平均値よりも156 g/人・日、県の平均値よりも107 g/人・日下回っています。[図 4]



注：国及び県の1人1日あたりのごみ排出量は、環境省の一般廃棄物処理実態調査結果に基づきます。

図 4：1人1日あたりのごみ排出量（国及び県の平均値との比較）

④ 生活系ごみ排出量（集団資源回収量除く）

生活系ごみ排出量は、平成30（2018）年度までは減少傾向を示していましたが、令和元（2019）年度に増加に転じました。令和2（2020）年度をピークに減少に転じたものの、令和4（2022）年度の実績値は、推計値を4,151 t（約16%）上回っています。[図 5]

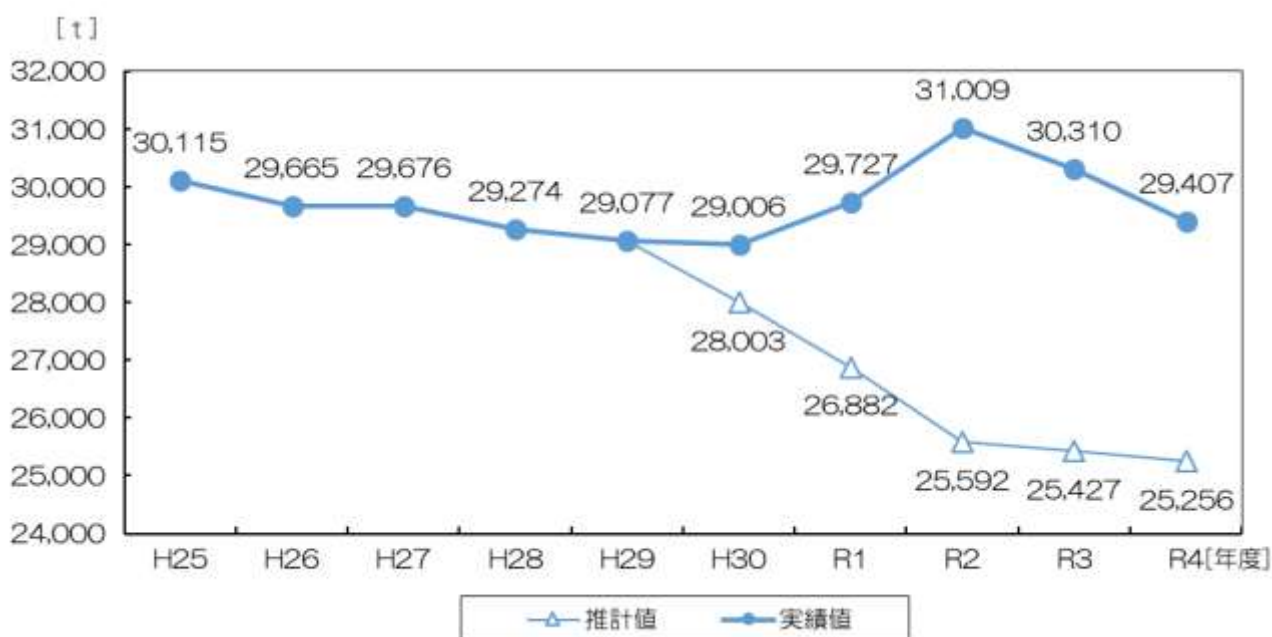
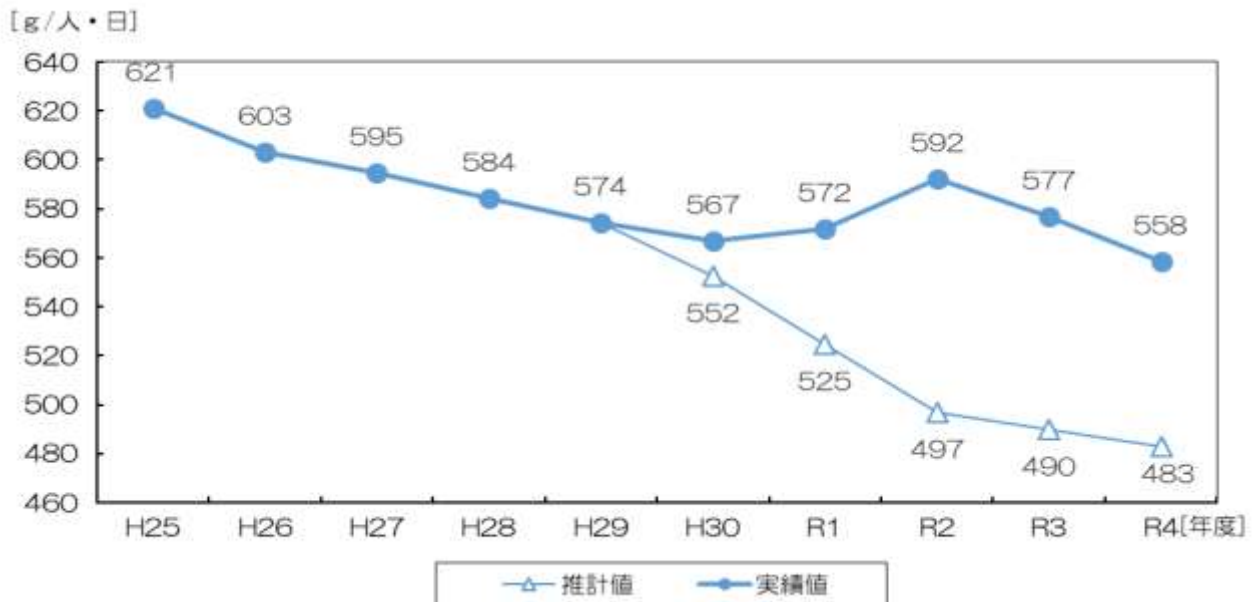


図 5：生活系ごみ排出量（集団資源回収量除く）（推計値との比較）

⑤ 1人1日当たり生活系ごみ排出量

1人1日当たり生活系ごみ排出量（以下、「生活系ごみ原単位」という。）は、平成30（2018）年度までは減少傾向を示していましたが、令和元（2019）年度に増加に転じました。令和2（2020）年度をピークに減少傾向にあり、令和4（2022）年度の実績値は、推計値を76 g/人・日（約16%）上回りましたが、過去10年間で最小値となっています。[図6]



注：生活系ごみ原単位（g/人・日）

=生活系ごみ排出量（集団資源回収量除く）÷人口（各年度1月1日現在）÷年間日数×10⁶

図6：生活系ごみ原単位（推計値との比較）

⑥ 事業ごみ排出量

事業ごみ排出量は、平成27（2015）年度以降増加傾向にあり、令和2（2020）年度に一旦減少しましたが、令和3（2021）年度は再び増加に転じました。令和4（2022）年度の実績値は、推計値を568 t（約8%）上回り、過去10年間で最大値となっています。[図7]

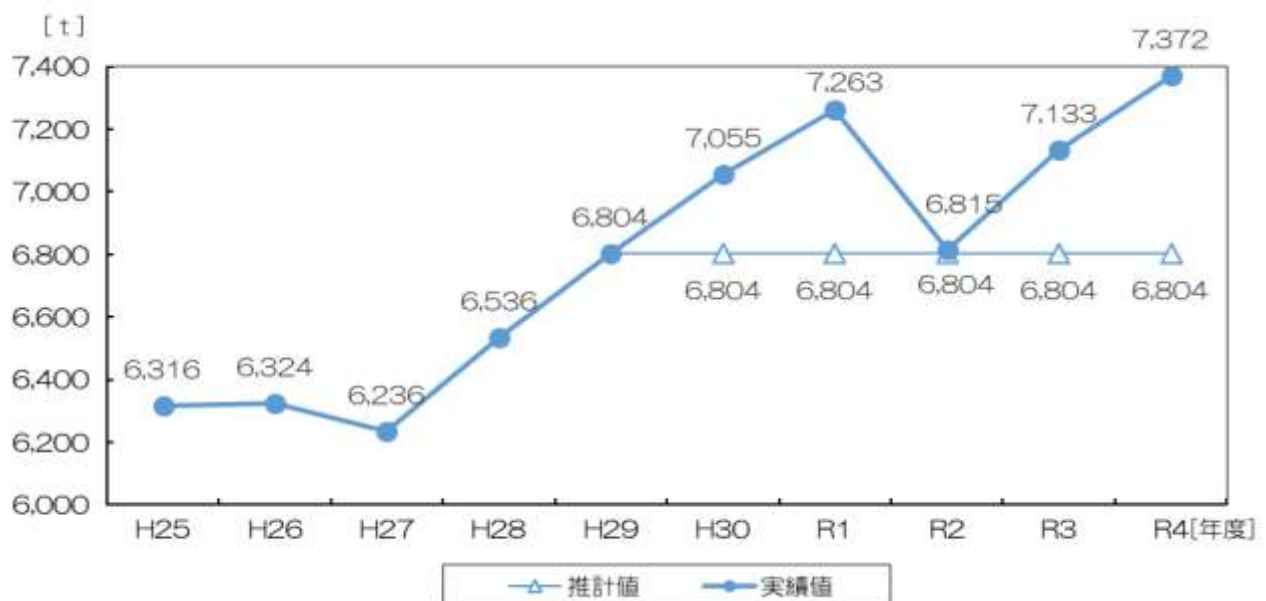


図7：事業ごみ排出量（推計値との比較）

(3) 集団資源回収

① 集団資源回収量

集団資源回収量は、平成 25 (2013) 年度以降減少傾向にあり、令和 4 年 (2022) 年度の実績値は 1,046 t で、推計値を 701 t (約 40%) 下回っています。[図 8]

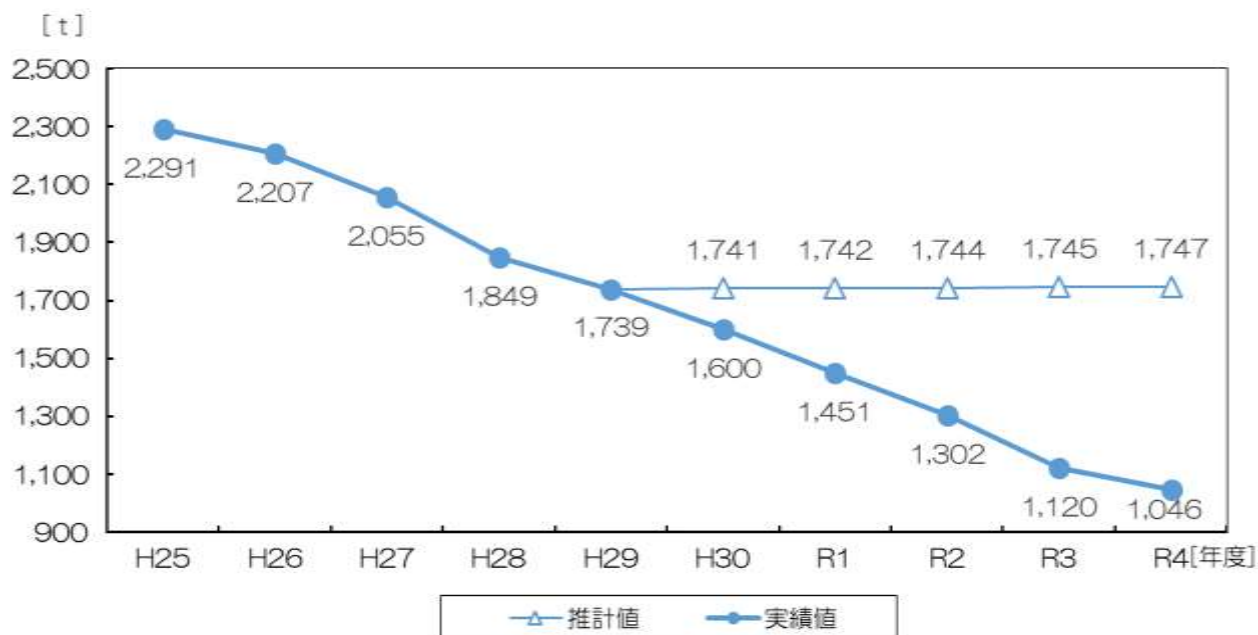


図 8：集団資源回収量（推計値との比較）

② 集団資源回収率

集団資源回収率は、平成 25 (2013) 年度以降減少傾向にあり、令和 4 年 (2022) 年度の実績値は 11.3% で、推計値を 5.6% 下回っています。[図 9]

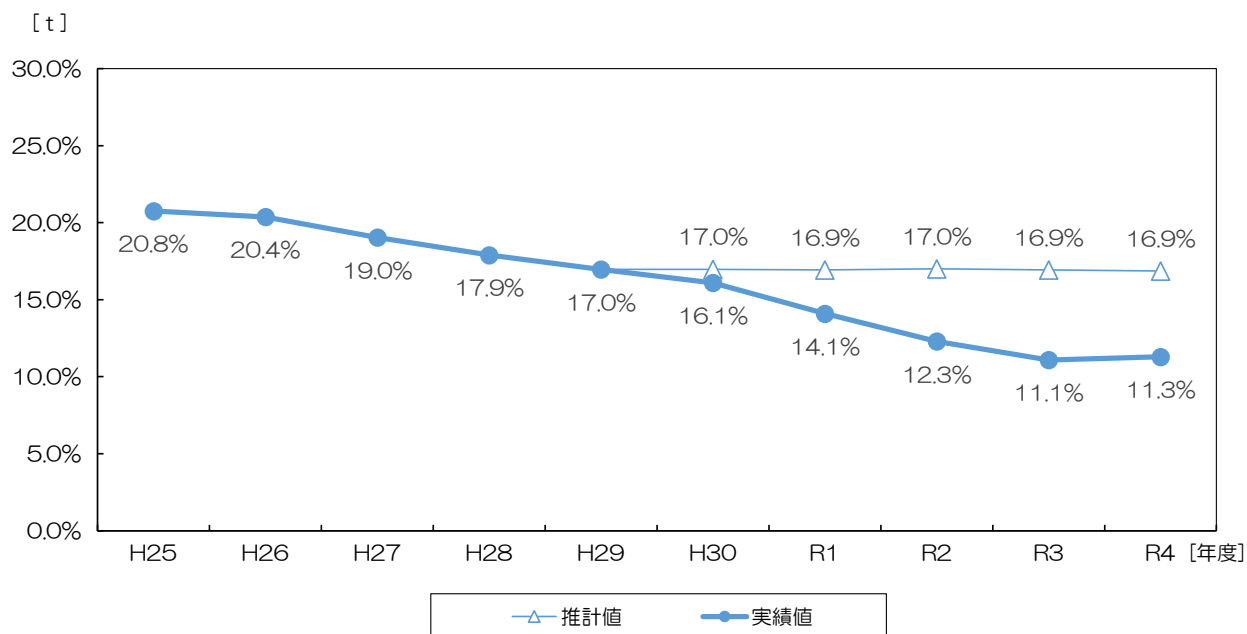


図 9：集団資源回収率（推計値との比較）

(4) 燃やすごみの組成

本市のごみ焼却処理施設では、ごみ排出量の72%（令和4（2022）年度）を占める燃やすごみに関して、ごみ質の調査を行っています。

令和4（2022）年度においては、紙類が36.7%を占め、次いで厨芥類（生ごみ）が22.5%、ビニール・プラスチック類が18.4%を占めており、これらに関しては減量化・資源化できる余地があるものと考えられます。〔図 10〕

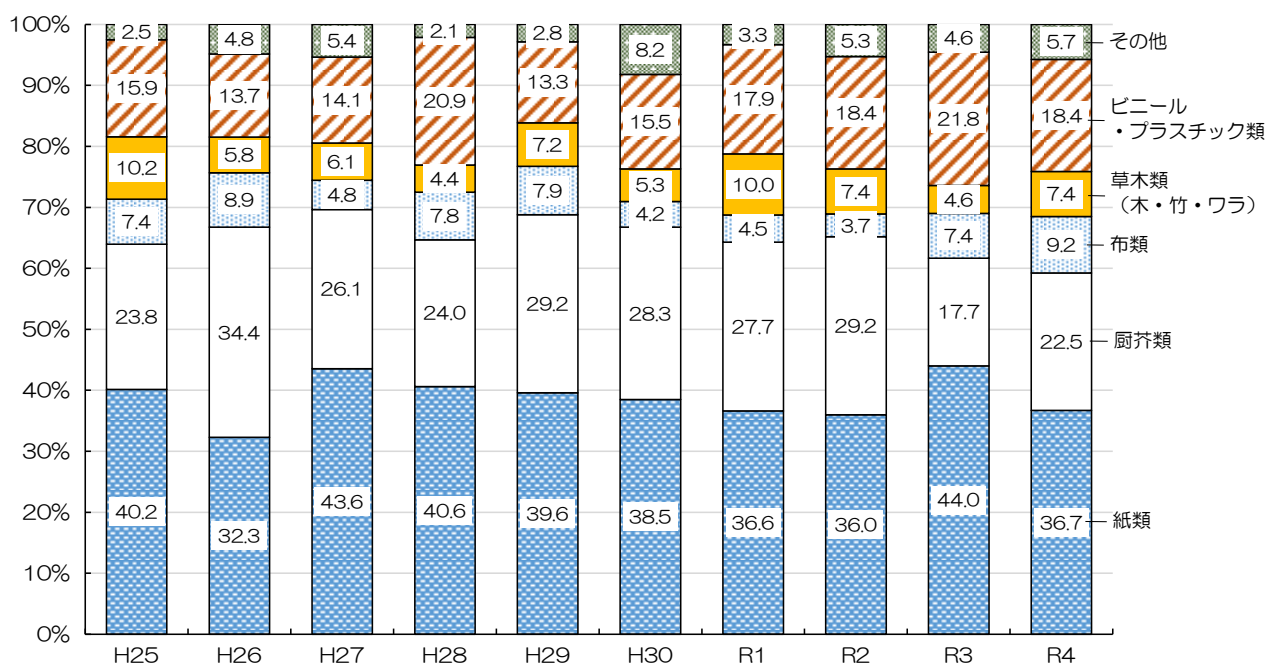


図 10：燃やすごみの組成

(5) リサイクル

① リサイクル量

リサイクル量は、平成 25 (2013) 年度から減少傾向にあり、令和元 (2019) 年度に増加に転じましたが、令和 2 (2020) 年度をピークに再び減少しています。令和 4 (2022) 年度のリサイクル量は 11,688 t で、過去 10 年間で最小値となっています。[表 1]

表 1：リサイクル量

	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	単位										
リサイクル量	t/年	13,649	13,238	13,199	12,877	12,893	12,237	12,726	13,025	12,588	11,688
集団回収量	t/年	2,291	2,207	2,055	1,849	1,739	1,600	1,451	1,302	1,120	1,046
中間処理後リサイクル量	t/年	8,745	8,628	8,737	8,484	8,514	8,337	8,838	9,285	8,985	8,220
廃家電	t/年	1	2	0	1	0	0	0	1	0	1
磁性物	t/年	494	456	490	442	446	470	495	600	623	509
アルミガラ	t/年	8	8	6	8	8	12	17	26	25	26
プラスチック	t/年	2,211	2,309	2,454	2,425	2,518	2,469	2,805	2,892	2,796	2,361
ペットボトル	t/年	339	339	358	373	349	332	381	420	414	379
びん	t/年	1,023	1,018	1,031	991	990	931	909	983	988	923
無色	t/年	422	403	422	400	423	400	372	409	414	381
茶色	t/年	313	285	285	273	278	260	238	242	247	245
その他	t/年	288	330	324	318	289	271	300	331	326	296
かん	t/年	382	368	368	354	346	358	357	399	344	360
アルミ	t/年	195	200	206	210	205	221	222	256	249	232
スチール	t/年	187	168	162	144	141	137	135	143	95	128
ダンボール	t/年	982	989	1,026	1,042	1,075	1,070	1,130	1,347	1,347	1,290
新聞紙	t/年	1,066	916	855	811	764	635	569	479	452	430
布類	t/年	447	442	500	445	465	486	535	590	562	510
雑がみ	t/年	1,380	1,319	1,369	1,270	1,216	1,190	1,289	1,251	1,136	1,090
紙バック	t/年	3	5	2	2	1	1	1	2	3	6
自転車	t/年	48	49	48	47	53	51	56	58	58	51
コード、ステンレス、鉄くず	t/年	27	32	16	24	11	16	49	30	30	28
乾電池、蛍光管	t/年	15	14	11	10	11	9	7	8	22	20
布団	t/年	9	8	5	0	0	0	0	0	0	0
携帯電話	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
残渣ペットボトル	t/年	160	156	107	164	175	190	173	133	128	178
スプレー缶	t/年	35	46	39	38	38	36	39	41	45	39
布団・マットレス等（不適燃焼物）	t/年	-	-	-	-	-	185	183	175	172	165
小型家電品	t/年	60	67	33	28	29	22	0	0	0	0
A	t/年	3	8	3	4	4	2	0	0	0	0
B	t/年	57	59	29	24	25	20	0	0	0	0
C	t/年	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
小型家電・バッテリー	t/年	-	-	0	0	0	-	-	2	5	2
残渣リサイクル量	t/年	2,613	2,403	2,408	2,544	2,639	2,301	2,438	2,438	2,482	2,422
焼却残渣	t/年	2,613	2,403	2,408	2,544	2,639	2,301	2,438	2,438	2,482	2,422
セメント原料化	t/年	759	661	613	563	502	340	490	386	419	416
人工砂原料化	t/年	1,854	1,742	1,245	1,192	1,346	1,111	1,164	1,233	1,231	1,192
再生砕石資源化	t/年	-	-	550	789	791	850	783	820	833	814
不燃残渣	t/年	555	583	722	745	876	896	939	716	619	327
熱回収	t/年	500	496	704	737	858	837	914	691	610	180
不燃物	t/年	55	87	18	8	18	59	25	25	9	17
リサイクル率	%	28.5	28.4	28.4	27.4	27.3	26.4	26.8	27.1	26.2	24.5
再生利用率	%	35.2	34.7	34.8	34.2	34.3	32.5	33.1	33.3	32.6	30.9

注：リサイクル率及び再生利用率とは、以下の式で算出される値で、本市の基準によるものです。

リサイクル率＝（集団資源回収量＋クリーンセンターで中間処理後に回収される資源及び搬入された資源の量）÷ごみ排出量

再生利用率＝（集団資源回収量＋クリーンセンターで中間処理後に回収される資源及び搬入された資源の量＋焼却残渣のリサイクル量）÷ごみ排出量

注：不燃残渣のリサイクル量は、上段のプラスチックの量に含まれています。そのため、残渣リサイクル量には加えていません。

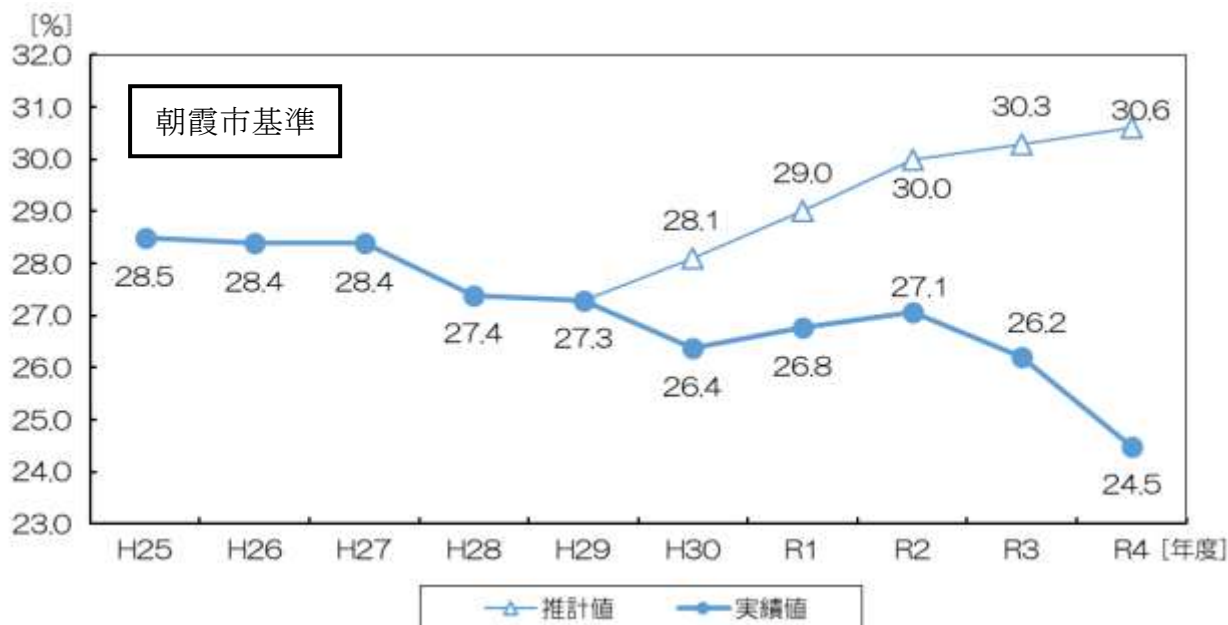
注：平成 27 (2015) 年度より、焼却灰の再生砕石資源化を開始し、リサイクルを行っています。

② リサイクル率（推計値との比較）

リサイクル率は、平成 30（2018）年度まで減少傾向にあり、令和元（2019）年度に増加に転じましたが、令和 2（2020）年度をピークに再び減少しました。令和 4（2022）年度の実績は 24.5%で、推計値を 6.1%下回り、過去 10 年間で最小値となっています。

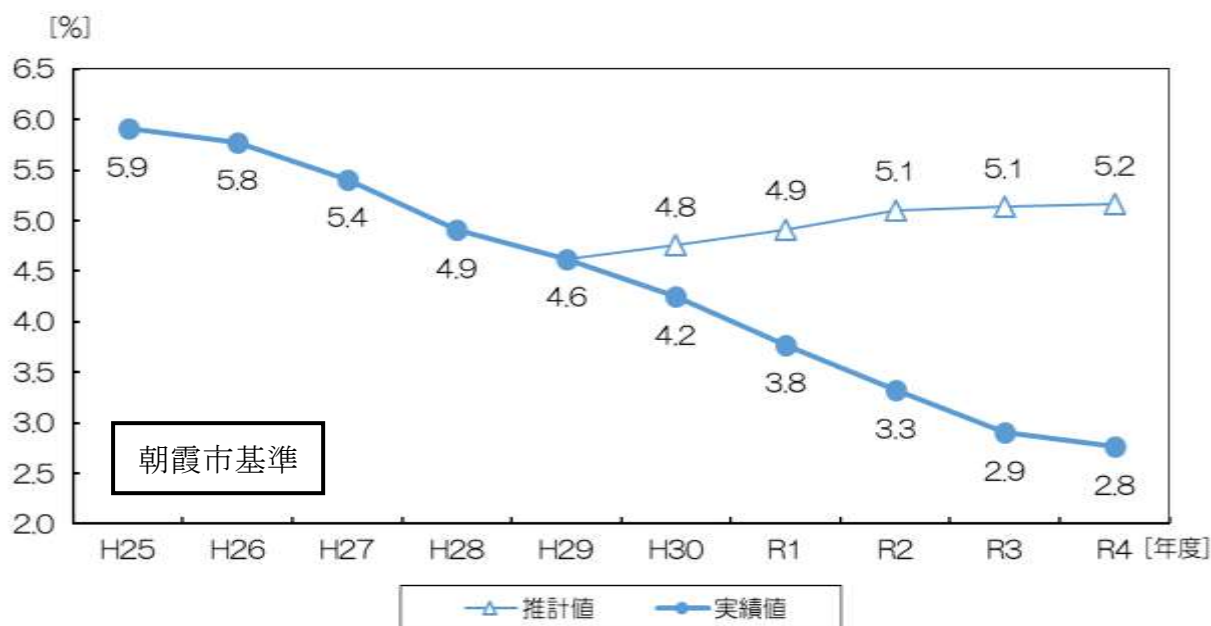
[図 11]

また、集団資源回収量分のリサイクル率は、平成 25 年（2013）年度以降減少傾向にあり、令和 4（2022）年度の実績値は、推計値を 2.4%下回っています。[図 12]



注：リサイクル率の算出は、本市の基準によります。

図 11：リサイクル率（推計値との比較）



注：リサイクル率（集団資源回収量分）とは、以下の式で算出される値で、本市の基準によるものです。

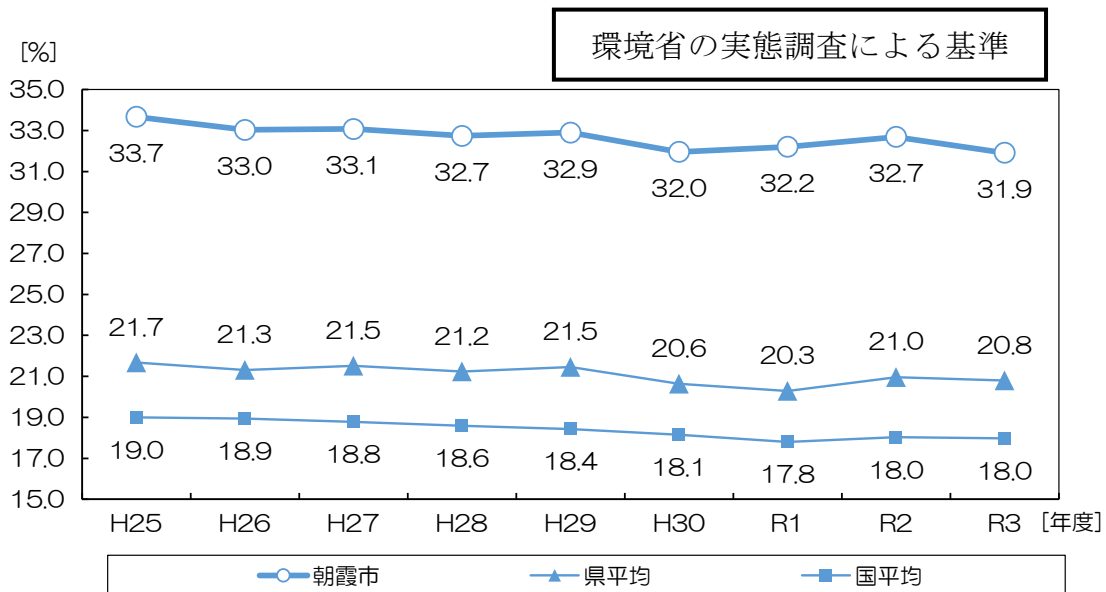
リサイクル率（集団資源回収量分）＝集団資源回収量÷ごみ排出量

図 12：リサイクル率（集団資源回収量分）（推計値との比較）

③ リサイクル率（国及び県との比較）

リサイクル率は、国及び県の平均値を上回っています。令和3（2021）年度の実績値は、国の平均値よりも13.9%、県の平均値より11.1%高い値となっています。

[図 13]



注：国及び県のリサイクル率は、環境省の一般廃棄物処理実態調査結果（以下の算定式）に基づきます。

リサイクル率＝（直接資源化量＋中間処理後再生利用量〔固形燃料、焼却灰・飛灰のセメント原料化、セメント工場へ直投入、飛灰の山元還元を除く〕＋集団回収量）／（ごみ処理量＋集団回収量）

注：本市のリサイクル率は環境省の一般廃棄物処理実態調査結果と同様に算定した結果です。

図 13：リサイクル率（国及び県との比較）

（6）収集・運搬量

収集・運搬量は、平成25（2013）年度以降増減を繰り返しながらも、令和1（2019）年度まではほぼ同水準で推移してきましたが、令和2（2020）年度に燃やせないごみ及び粗大ごみの収集・運搬量が増加し、過去10年間で最大値となりました。[図 14]

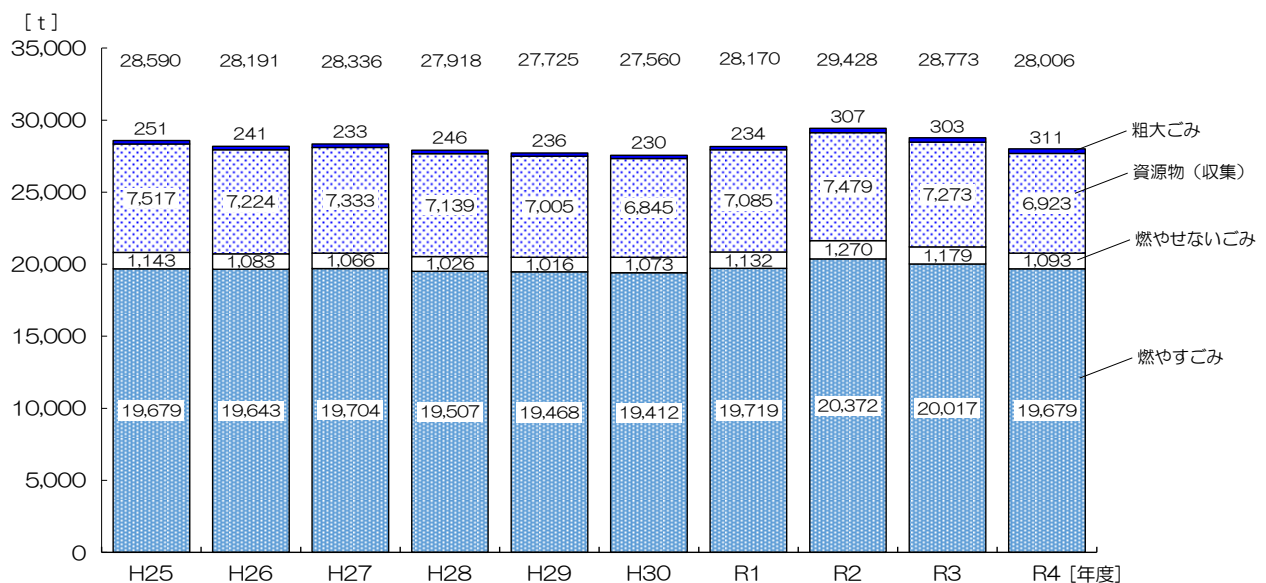


図 14：収集・運搬量

(7) 中間処理量

① 焼却処理量

焼却処理量は、平成 25 (2013) 年度以降、増加傾向を示しています。

家庭ごみの焼却処理量は、平成 30 (2018) 年度まで減少傾向にありましたが、令和元 (2019) 年度に増加に転じ、令和 2 (2020) 年度をピークに再び減少しています。

事業ごみの焼却処理量は、平成 27 (2015) 年度以降増加傾向にあり、令和 2 (2020) 年度は一旦減少しましたが、令和 3 (2021) 年度に再び増加し、令和 4 (2022) 年度は過去 10 年間で最大値となっています。[図 15]

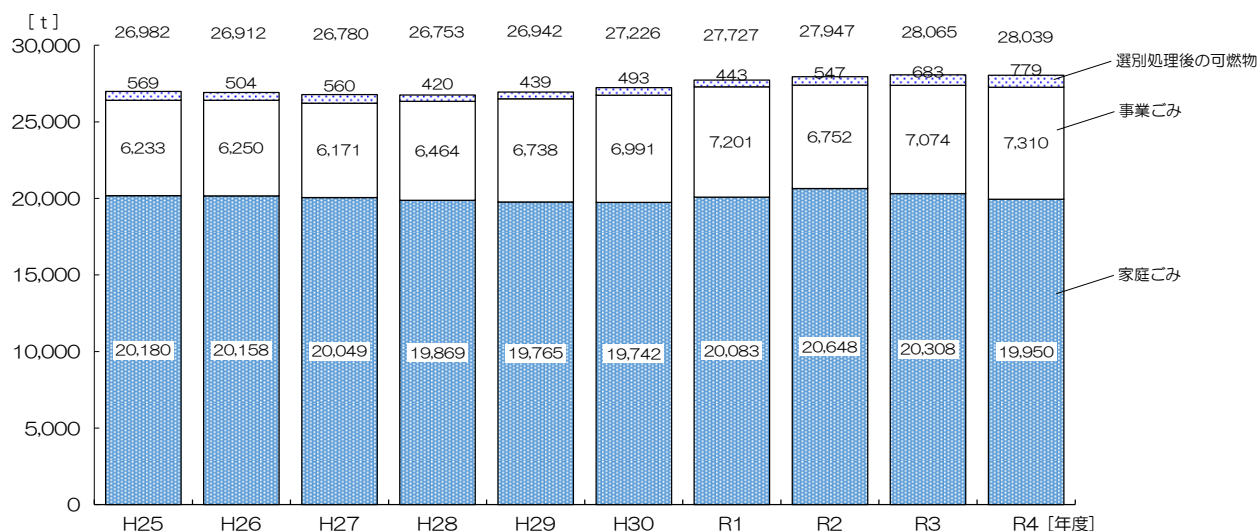


図 15：焼却処理量

② 燃やせないごみ及び粗大ごみの処理量

燃やせないごみ及び粗大ごみの処理量は、平成 29 (2017) 年度以降、増加傾向を示しており、とくに、令和 2 (2020) 年度における家庭から排出された燃やせないごみ及び粗大ごみの処理量は、過去 10 年間で最大値となりました。[図 16]

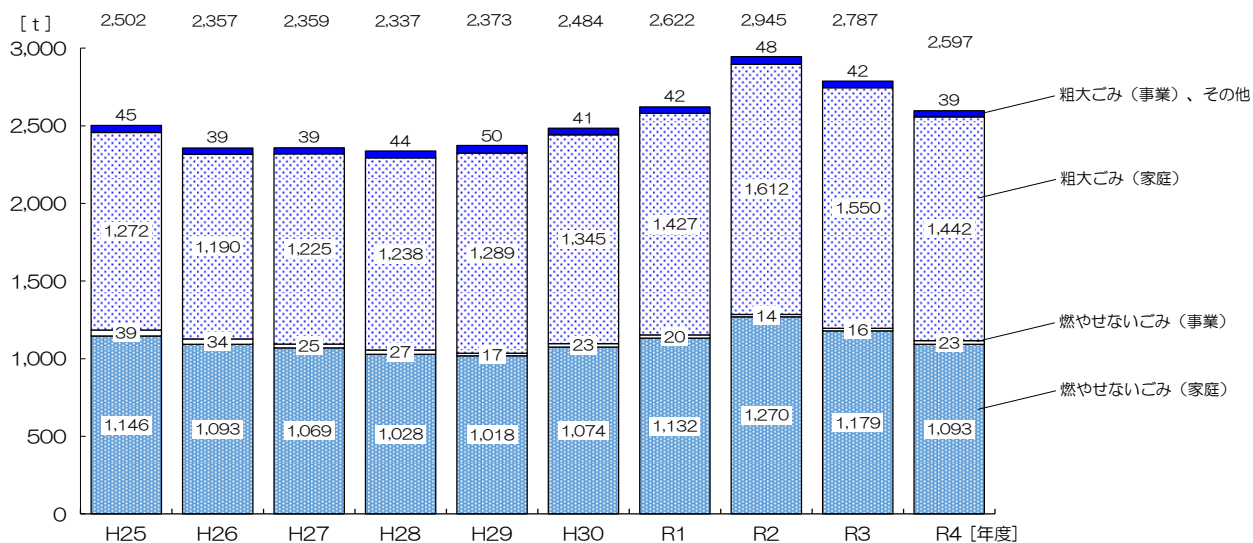


図 16：燃やせないごみ及び粗大ごみ処理量

(8) 最終処分

① 最終処分量 (埋立量)

最終処分量は、平成 27 (2015) 年度より焼却残渣の再生砕石資源化を開始したことにより、以降減少傾向にあり、平成 29 (2017) 年度以降はほぼ横ばいで推移しています。

[図 17]

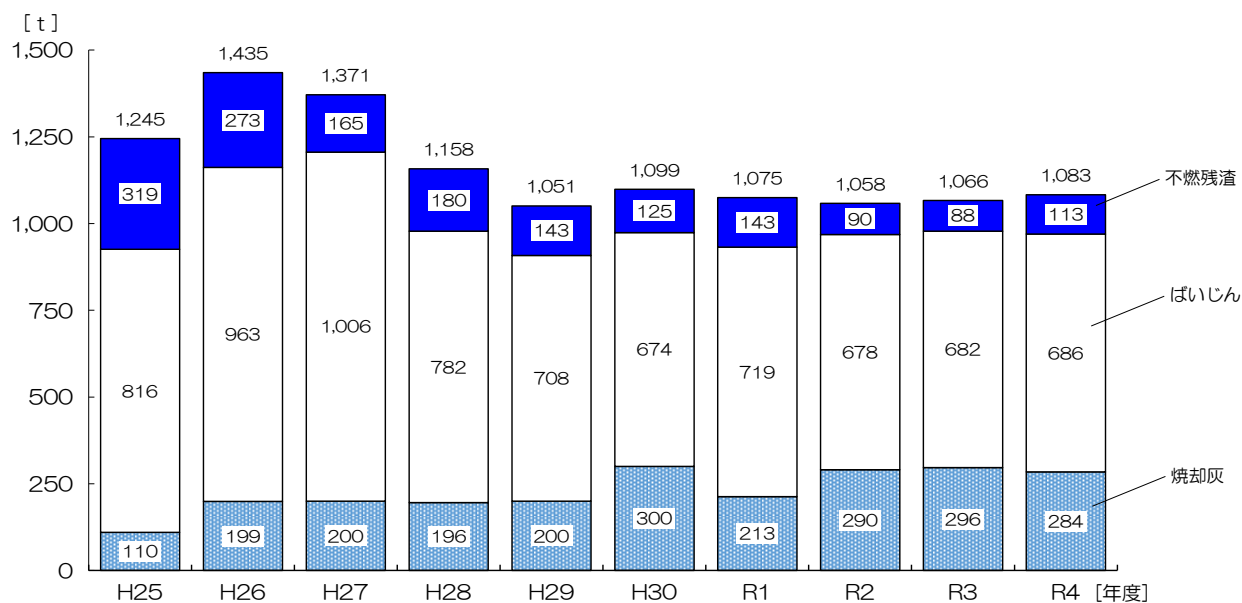


図 17：最終処分量

② 1人1日当たりの最終処分量 (埋立量)

1人1日当たりの最終処分量は、平成 29 (2017) 年度まで減少傾向にあり、以降はほぼ横ばいで推移しています。[図 18]



図 18：1人1日当たりの最終処分量

(9) ごみ処理経費

ごみ処理経費は、年間 11.0 億円から 13.9 億円の間で推移しています。

令和 4（2021）年度におけるごみ処理原価は、1 人当たりでは年間約●千●百円、1 世帯当たりでは年間約●●万円、ごみ 1 k g 当たりでは●●円となっています。[表 2]

表 2：ごみ処理経費の推移

区分	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人口	（人）	132,876	134,709	136,321	137,271	138,721	140,218	142,073	143,388	143,926	144,287
世帯	（世帯）	59,849	60,965	62,220	63,135	64,385	65,560	66,969	68,130	68,785	69,447
ごみ排出量	（t）	38,722	38,196	37,966	37,659	37,620	37,661	38,440	39,126	38,563	37,825
ごみ処理経費	（千円）	1,184,086	1,307,391	1,193,155	1,162,617	1,135,931	1,136,074	1,361,109	1,389,894	1,361,151	
1 人当たり年間 ごみ処理原価	（円）	8,911	9,705	8,753	8,470	8,189	8,102	9,580	9,693	9,457	
1 世帯当たり年 間ごみ処理原価	（円）	19,785	21,445	19,176	18,415	17,643	17,329	20,324	20,401	19,788	
1 k g 当たりご み処理原価	（円）	31	34	31	31	30	30	35	36	35	

注：人口、世帯数は年度末

※R4 のごみ処理経費は決算額が正式確定していないため、空欄になっています。

2 数値目標の達成見込み

第5次計画のごみ減量化・資源化目標について、基準年度である平成29（2017）年度と令和4（2022）年度の実績値を比較して、達成見込みを表3にまとめました。いずれも目標値の達成はできませんでしたが、本市のこれまでの取組により、数値が改善した指標もありました。[表3]

ごみ排出量・生活系ごみ排出量は、人口が約4%増加しているにもかかわらず微増にとどまっています。一時期コロナ禍の影響で生活系ごみ排出量が大きく増加しましたが、その後はコロナ禍前とほぼ同水準になっています。これは、市民のごみ減量化に対する継続的な協力の成果と考えられます。

リサイクル率・再生利用率は、資源ごみとして排出される量（特に直接資源化量）の減少などにより低下しました。ペーパーレス化の進展による紙関係（新聞紙、雑がみ等）の排出量の減少が影響しているものと考えられます。

1人1日あたりの生活系ごみ排出量は、コロナ禍の影響で大きく増加したものの、その後は減少となっており、令和4年度は過去10年で最も少ない数値となりました。

事業系ごみ排出量は、市内事業所の増加などにより増加傾向となっており、令和4年度は過去10年で最も多い数値となりました。食品スーパーなど多量排出事業所が増加したことが影響しているものと考えられます。

集団資源回収率は、減少傾向が続いています。回収量の多くを占める紙関係（新聞紙、雑がみ等）が、ペーパーレス化の進展で減少を続けていることが主な要因と考えられます。

表3：数値目標の達成見込み

指 標	単位	平成29年度 (基準年度・ 実績値)	令和4年度 (実績値)	令和5年度 (計画目標年 度・目標値)	差分	達成 見込
ごみ排出量	t/年	37,620	37,825	33,701	(+)4,124	△
リサイクル率	%	27.3	24.5 注1)	30.9	(-)6.4	×
再生利用率	%	34.3	30.9 注2)	37.6	(-)6.7	×
生活系ごみ 排出量	t/年	29,077	29,407	25,148	(+)4,259	△
1人1日当 たりの生活系 ごみ排出量	g/人・日	574	558 注3)	476	(+)82	△
事業ごみ 排出量	t/年	6,804	7,372 注4)	6,804	(+)568	×
集団資源 回収率	%	17.0	11.3	16.8	(-)5.5	×

【達成見込】△：目標値は達成できなかったが数値は改善した。 ×：目標値を達成できなかった。

注1) リサイクル率：令和4年度は過去10年間で最小値。国及び県の平均値は上回る見込み。

注2) 再生利用率：令和4年度は過去10年間で最小値。国及び県の平均値は上回る見込み。

注3) 生活系ごみ原単位：令和4年度は過去10年間で最小値

注4) 事業ごみ排出量：令和4年度は過去10年間で最大値

3 ごみ排出量の将来推計

将来のごみ排出量は、以下の3通りで推計を行いました。[表 4]

- ・ 推計①：新たな排出抑制、資源化等の施策を実施せず、現状のまま推移する場合の推計（「ごみ処理基本計画策定指針」（平成 28（2016）年 9 月環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部）に基づくトレンド法*により行い、将来予測に用いる推計式は、実績値の推移と適合性の高い推計式を採用）。
- ・ 推計②：第 5 次計画の目標達成後の推計値を踏襲する場合の推計

第 6 次計画では、「ごみ広域処理施設整備基本計画」（令和 4 年 9 月、朝霞和光資源循環組合）等の関連計画との整合を図るため、「推計②：第 5 次計画の目標達成後の推計値を踏襲する場合の推計」を採用し、ごみ減量化・資源化目標を設定することとします。次頁以降に、各指標の推計結果を示します。

表 4：ごみ排出量の将来推計の方法

方法	内容		
推計①	新たな排出抑制、資源化等の施策を実施せず、現状のまま推移する場合の推計		
推計② ＜採用＞	第 5 次計画の目標達成後の推計値を踏襲する場合の推計	生活系ごみ	・ R10 年度に第 5 次計画の目標達成後の推計値（1 人 1 日あたりの生活系ごみ排出量（原単位）：441g/人・日）を達成し、R11 年度以降は、R10 年度の原単位が一定推移すると仮定
		事業ごみ	・ R10 年度に第 5 次計画の目標達成後の推計値（事業ごみ排出量：6,804t/年）を達成し、R11 年度以降は、R10 年度の排出量が一定推移すると仮定
		集団資源回収量	・ R10 年度に第 5 次計画の目標達成後の推計値（1 人 1 日あたりの集団資源回収量：32.1g/人・日）を達成し、R11 年度以降は、R10 年度の原単位が一定推移すると仮定

(1) ごみ排出量

令和 4（2022）年度実績値に対し、計画目標年次（令和 15（2033）年度）は、

- ・ 推計①（現状推移）：341 t（約 0.1%）増加
- ・ 推計②（第 6 次計画）：5,240 t（約 14%）削減

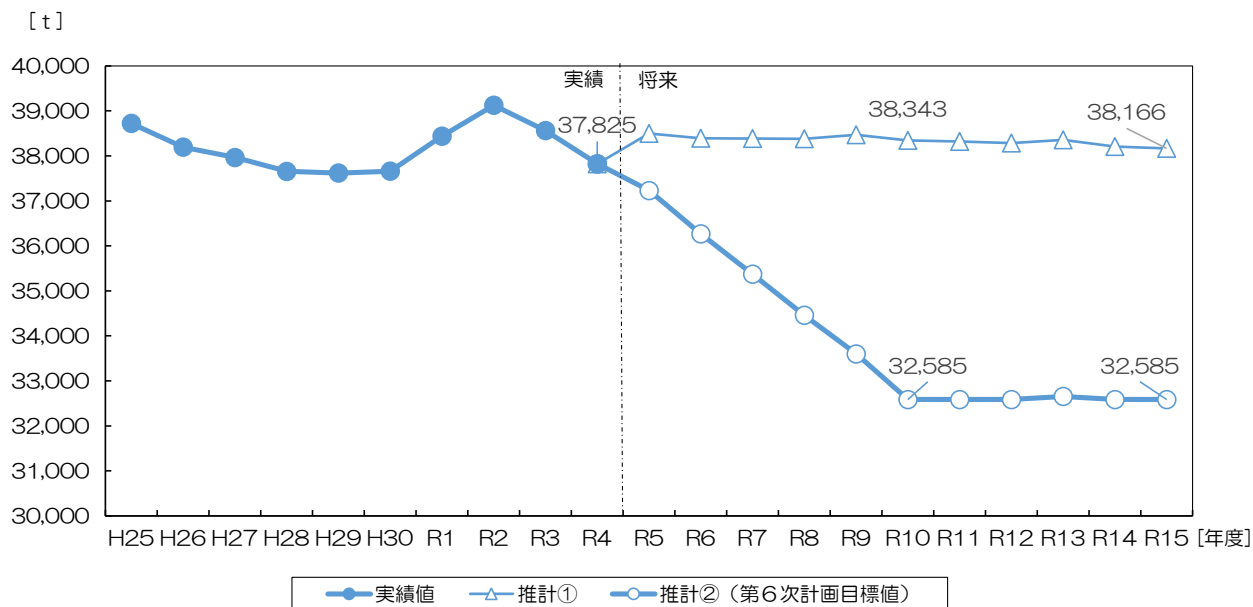


図 19：ごみ排出量の推計値

(2) 1人1日当たりの生活系ごみ排出量

令和 4（2022）年度実績値に対し、計画目標年次（令和 15（2033）年度）は、

- ・ 推計①（現状推移）：49g/人・日（約 9 %）減少
- ・ 推計②（第 6 次計画）：117g/人・日（約 21%）削減

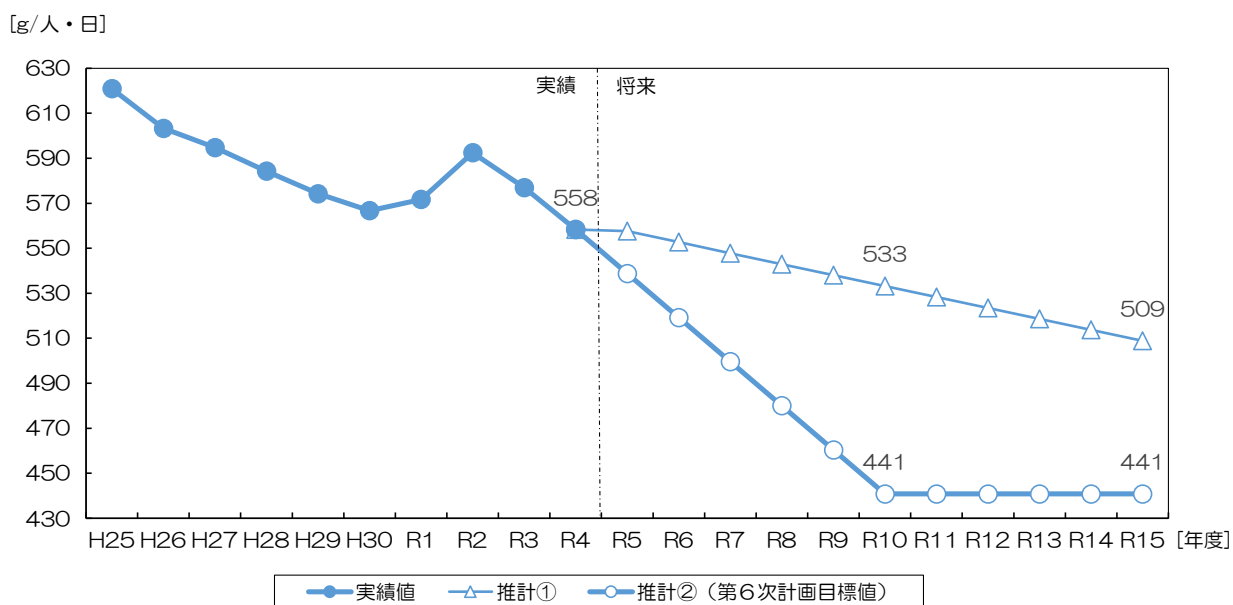
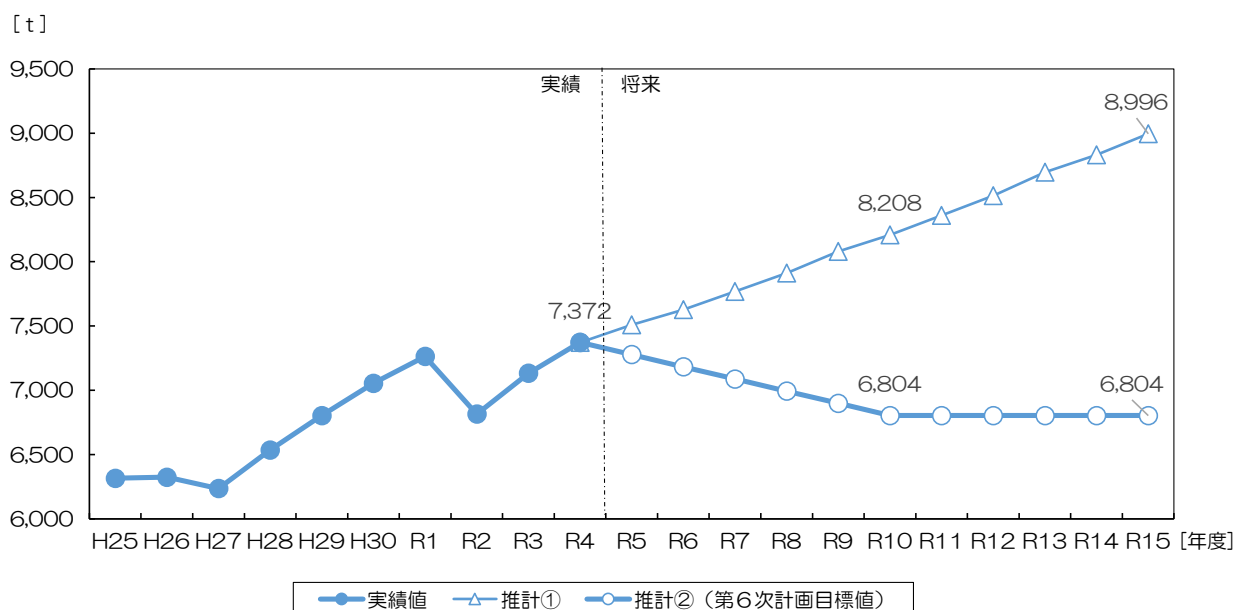


図 20：1人1日あたり生活系ごみ排出量の推計値

(3) 事業ごみ排出量

令和4（2022）年度実績値に対し、計画目標年次（令和15（2033）年度）は、

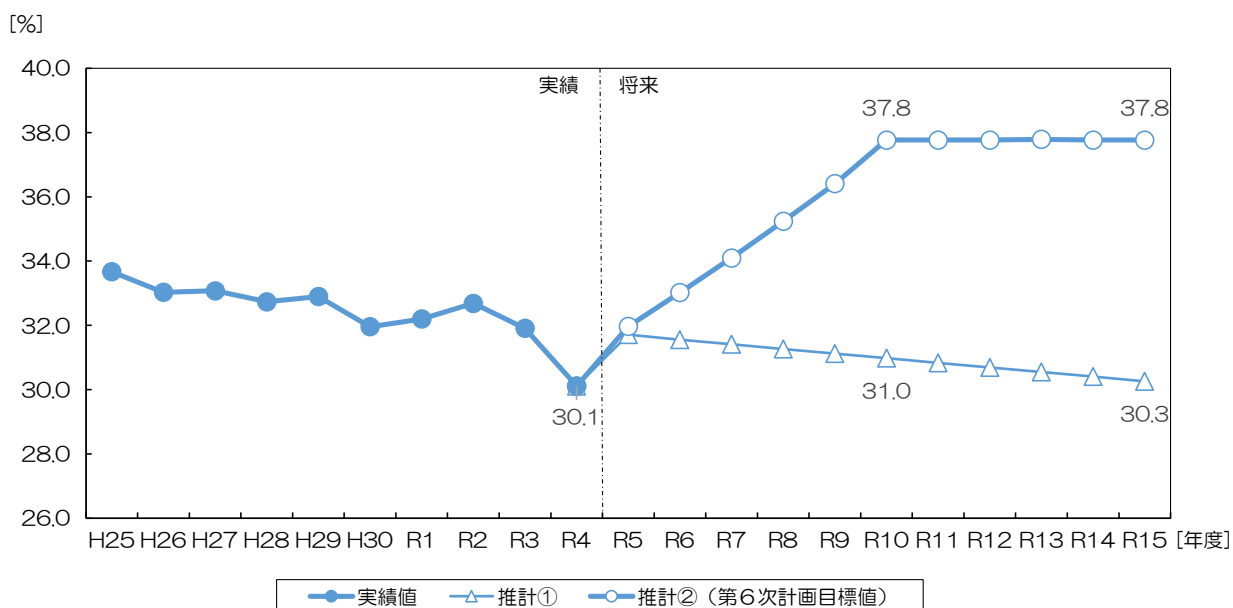
- ・ 推計①（現状推移）： 624 t（約 22％）増加
- ・ 推計②（第6次計画）： 568 t（約 8％）削減



(4) リサイクル率

令和4（2022）年度実績値に対し、計画目標年次（令和15（2033）年度）は、

- ・ 推計①（現状推移）： 0.2％増加
- ・ 推計②（第6次計画）： 7.7％増加



リサイクル率＝（直接資源化量＋中間処理後再生利用量〔固形燃料、焼却灰・飛灰のセメント原料化、セメント工場へ直投入、飛灰の山元還元を除く〕＋集団回収量）／（ごみ処理量＋集団回収量）

図 22：リサイクル率の推計値

4 ごみ減量化・資源化目標

第6次計画におけるごみ減量化・資源化目標は、次のとおりです。[表 5]

表 5：ごみ減量化・資源化目標

指 標	単位	令和4年度 (基準年度)	令和10年度 (中間目標年度)	令和15年度 (計画目標年度)
ごみ排出量	t/年	37,825	(推計値) 38,343 (目標値) 32,585	(推計値) 38,166 (目標値) 32,585
1人1日あたり 生活系ごみ排出量	g/人・日	558	(推計値) 533 (目標値) 441	(推計値) 509 (目標値) 441
事業ごみ排出量	t/年	7,372	(推計値) 8,208 (目標値) 6,804	(推計値) 8,996 (目標値) 6,804
リサイクル率	%	30.1	(推計値) 31.0 (目標値) 37.8	(推計値) 30.3 (目標値) 37.8

なお、第5次計画で定めていた以下の指標については、第6次計画では下記の理由により変更又は設定しないこととします。

- ・ 生活系ごみ排出量：人口増減に伴い増減するためごみ減量化・資源化の指標として適さないため。
- ・ リサイクル率及び再生利用率：第5次計画では市の独自の算定基準により設定していたが、他自治体との比較を容易にするため、環境省の一般廃棄物処理実態調査のリサイクル率（R'）の算定基準に基づく「リサイクル率」に一本化する。
- ・ 集団資源回収率：本市の集団資源回収量は、全国と同様、減少傾向にあり、社会構造の変化により将来的に大幅な改善は望めないほか、ごみ減量化・資源化目標の指標として一般的でないため。

食品ロス削減推進計画

1 食品ロス量及び食品ロス削減目標

(1) 食品ロス量

本市の食品ロス量は、以下の方法に基づき推計しました。

- ・ 家庭系食品ロス量：第9次埼玉県廃棄物処理基本計画（以下、「県計画」という）で示された推計方法のうち、国に準じた推計方法かつ最も実態に近いと考えられる推計方法
- ・ 事業系食品ロス量：本市の大規模排出事業所（敷地面積が3,000 m²以上ある事業所）の定期報告に記載された事業系燃やせるごみの発生量に、県計画に示された国に準じた推計方法の可食部割合を乗じて推計

(2) 食品ロス削減目標

国は、家庭系食品ロスについては、「第四次循環型社会形成推進基本計画」（平成30年6月閣議決定）、事業系食品ロスについては、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」（令和元年7月公表）において、共に平成12（2000）年度比で令和12（2030）年度までに食品ロス量を半減させるという目標を設定しています。また、「食品ロスの削減の推進に関する法律」に基づく、「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」（令和2年3月閣議決定）においても、同様の目標を掲げています。

埼玉県は、県計画において、国の方針に合わせ、平成12（2000）年度比で令和12（2030）年度までに食品ロス量を半減させるという目標を設定しています。

これらを踏まえて、本市の食品ロスの削減目標は、平成12（2000）年度の発生量に対して、令和12（2030）年度に半減とします。

本市の食品ロス量の推計結果及び食品ロス削減目標の将来推計を次頁に示します。

令和4（2022）年度の本市の家庭系食品ロス量は1,233 t/年、事業系食品ロス量は1,298 t/年と推計されます。なお、令和13（2031）年度から令和15（2033）年度までは、令和4（2022）年度から令和12（2030）年度の年間減少量を維持するものとします。

[表 4-1-1]

表 4-1-1：食品ロス削減目標の将来推計

項目		単位	H12	…	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	年間削減量
燃やすごみ排出量	家庭系	t/年	23,373	…	20,083	20,648	20,308	19,950												
	事業系	t/年	4,958		7,201	6,752	7,074	7,310												
	事業系（大規模）	t/年	3,391		—	—	4,886	4,947												
	合計	t/年	28,331		27,284	27,400	27,382	27,260												
食品ロス量	家庭系	t/年	1,444		1,241	1,276	1,255	1,233	1,169	1,105	1,041	977	913	849	785	722	658	594	530	63.9
	事業系	t/年	890		—	—	1,282	1,298	1,192	1,085	978	871	764	657	550	445	338	231	124	106.6

<参考>食品ロス量推計方法

市の食品ロスの状況

(1) 家庭系食品ロス量

① 推計方法

家庭系食品ロス量の推計は、以下の方法が考えられます。

第9次埼玉県廃棄物処理基本計画（以下、「県計画」といいます。）では、4つの推計方法で試算を行い、最も実態に近いと考えられる【方法①】を採用しています。

その他の推計方法として、可燃ごみ分析結果を用いて推計する方法【方法⑤】、既往文献に基づく推計方法【方法⑥】があります。

ここでは、県計画に準じた【方法①】、【方法⑤】及び【方法⑥】に基づく推計を行います。[表 4-1-2]

表 4-1-2：家庭系食品ロスの推計方法

方法		内容	検討対象
県計画	①	令和元（2019）年11月に家庭系食品ロス排出実態調査を実施した県内7市ごとの食品ロスの割合から推計した食品ロス量に、7市以外の市町村のごみ排出量に調査実施7市の平均割合（6.18％）を乗じたものを加えて推計【国に準じた推計方法】[表 4-1-8]	○ （採用）
	②	①の7市ごとの食品ロスの割合から推計した食品ロス量に、7市以外の自治体のごみ排出量に政令市を除く調査実施6市の平均割合（6.6％）を乗じたものを加えて推計 [表 4-1-4]	
	③	①の7市のごみ排出量に占める食品ロス量の平均割合（6.18％）を県の総排出量に乗じて推計	
	④	人口割合（埼玉県／全国）に基づく推計	
参考	⑤	毎年調査している可燃ごみ組成分析結果（厨芥類の割合）を用いて食品廃棄物量を推計、また食品廃棄物量に可食部の割合（環境省調査結果）を乗じて食品ロス量を推計	○
	⑥	「令和3(2021)年度市区町村食品ロス実態調査支援報告書」に示す食品ロスの全国平均値の割合（燃やすごみ中の食品廃棄物：34.2％、食品廃棄物中の食品ロス量：33.7％）を乗じて推計 [図 4-1-1、図 4-1-2]（※和光市一廃計画の推計方法）	○

表 4-1-3：県内自治体の可燃ごみに
占める家庭系食品ロスの割合【方法①】

市町村	食品ロス割合
熊谷市	6.3%
飯能市	4.4%
加須市	4.8%
草加市	7.3%
川越市	8.3%
越谷市	8.5%
さいたま市	3.7%
平均①	6.18%

表 4-1-4：県内自治体の可燃ごみに
占める家庭系食品ロスの割合【方法②】

市町村	食品ロス割合
熊谷市	6.3%
飯能市	4.4%
加須市	4.8%
草加市	7.3%
川越市	8.3%
越谷市	8.5%
平均②	6.6%

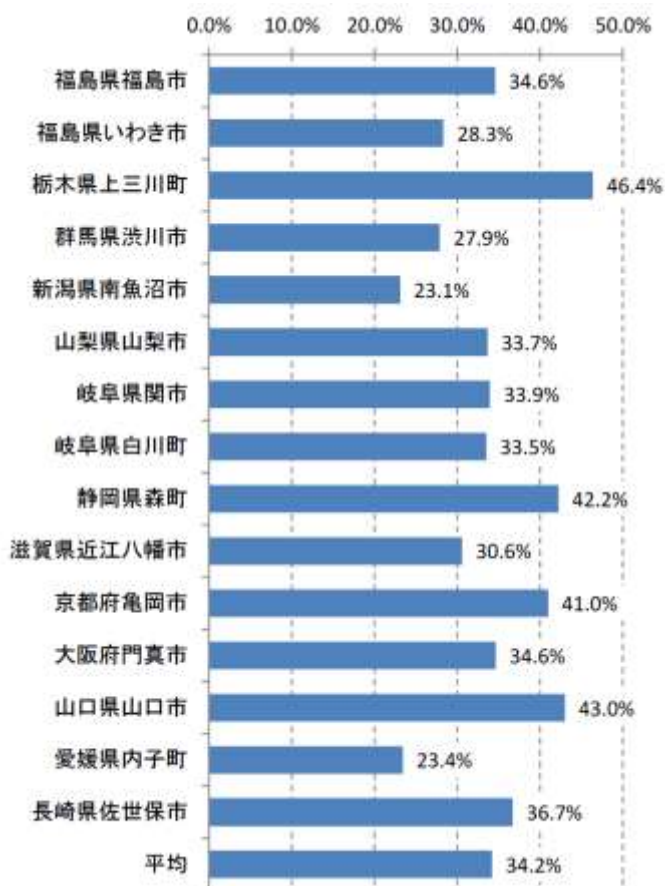


図 4-1-1：食品廃棄物発生量割合【方法⑥】

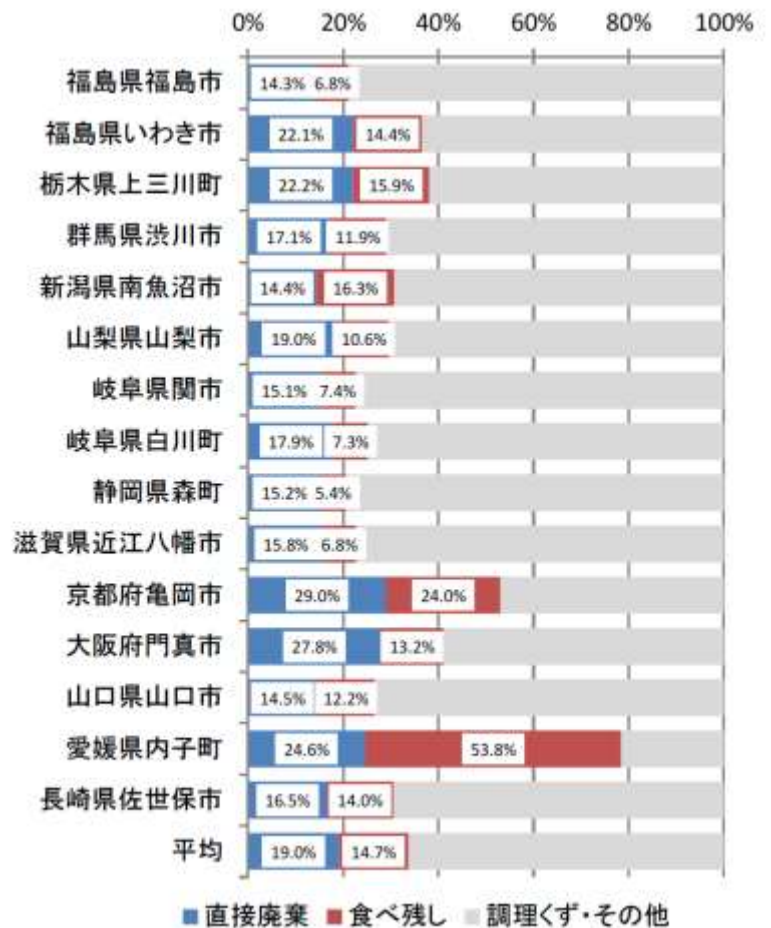


図 4-1-2：食品ロス発生量割合【方法⑥】

② 推計結果

【方法①】

方法①の推計式を以下に示します。

＜推計式＞

家庭系食品ロス量＝本市の家庭ごみの燃やせるごみ量

×県内自治体7市の食品ロスの平均割合（6.18%）

本市における令和4（2022）年度の家庭系食品ロス量は1,233 tと推計されます。
平成25（2013）年度に対して、若干減少しています。

なお、方法①は燃やせるごみ排出量に占める食品ロス割合を一定（6.18%）としているため、燃やせるごみ排出量に比例して食品ロス量が変わります。[図 4-1-3]

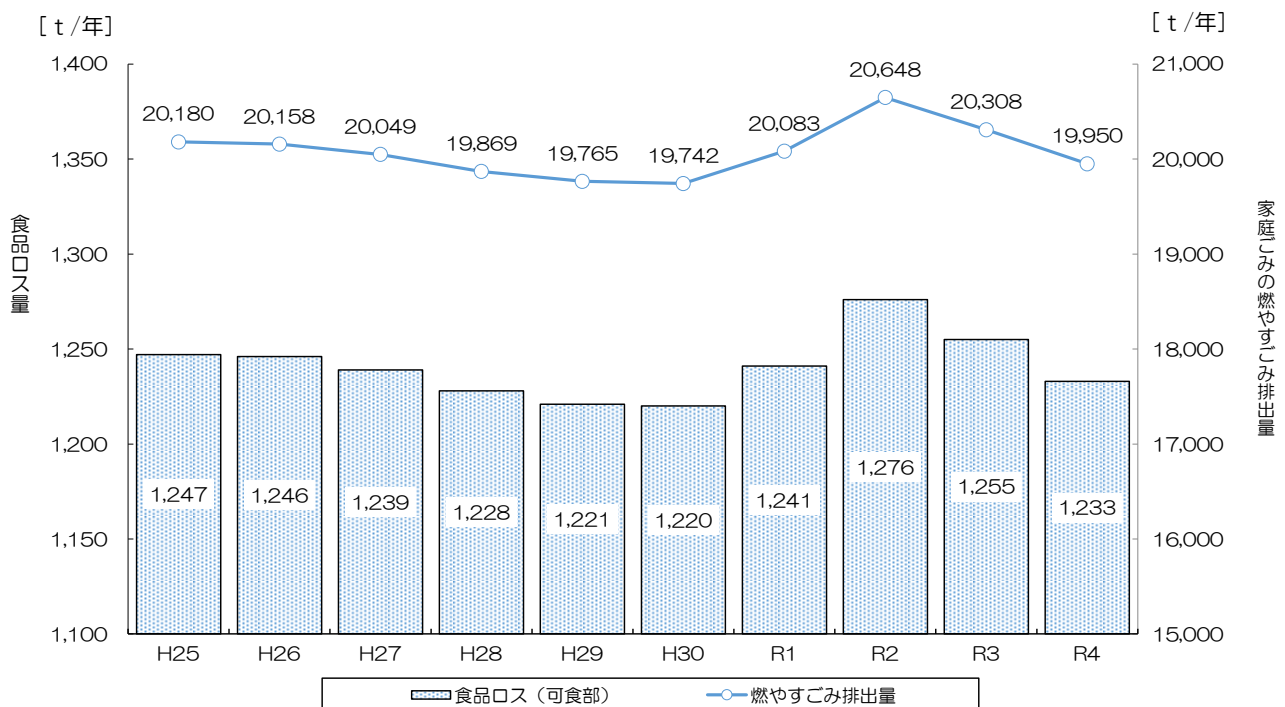


図 4-1-3：推計結果

【方法⑤】

方法⑤の推計式を以下に示します。

＜推計式＞

家庭系食品廃棄物量＝家庭ごみの燃やせるごみ排出量

×燃やせるごみ組成分析結果に基づく厨芥類割合

家庭系食品ロス量＝家庭系食品廃棄物量×食品ロス割合

本市が、令和4（2022）年に実施した燃やせるごみの組成分析調査では、燃やせるごみ中の厨芥類の割合は22.5%でした。[図 4-1-4]

燃やせるごみ中の厨芥類を食品廃棄物と仮定した場合、令和4（2022）年度の本市の家庭ごみにおける食品廃棄物量は4,489 tと推計されます。[図 4-1-5]

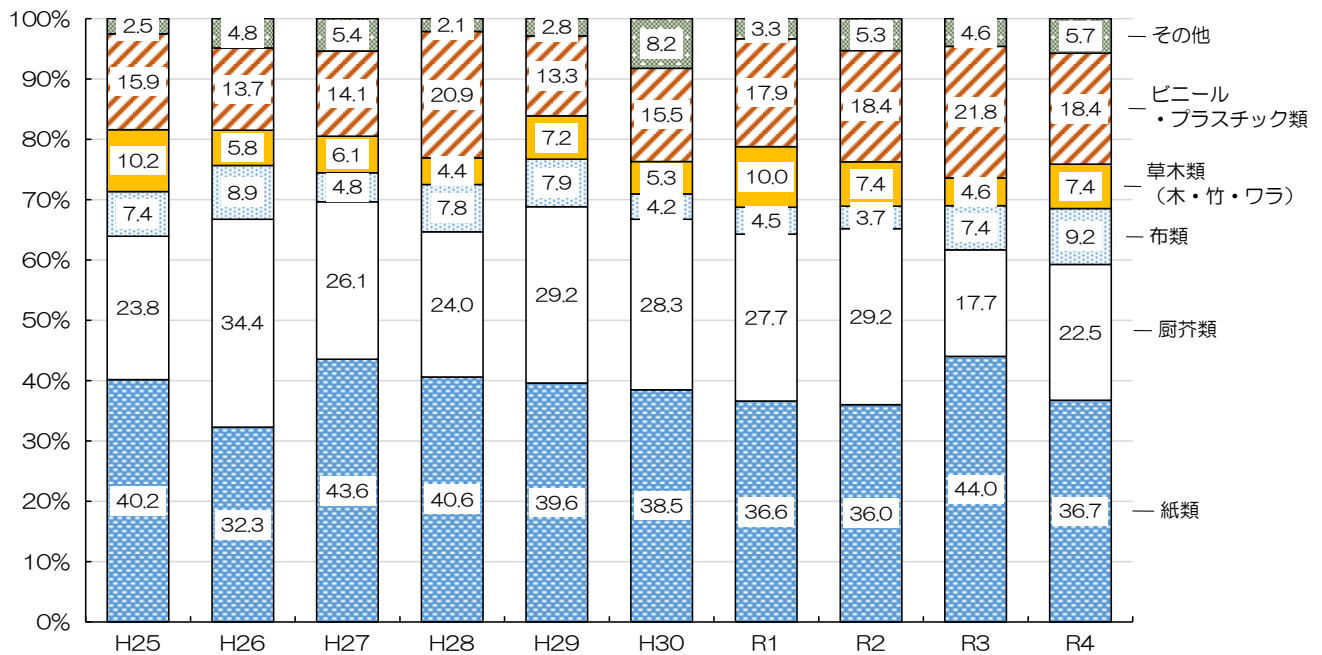


図 4-1-4：燃やせるごみの組成割合（本市）

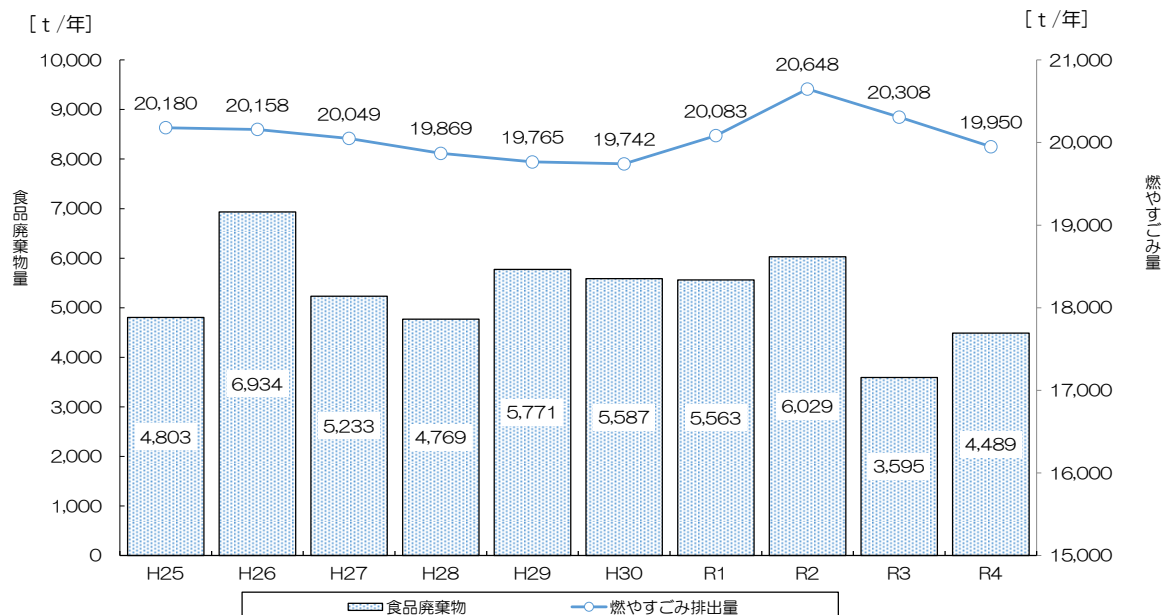
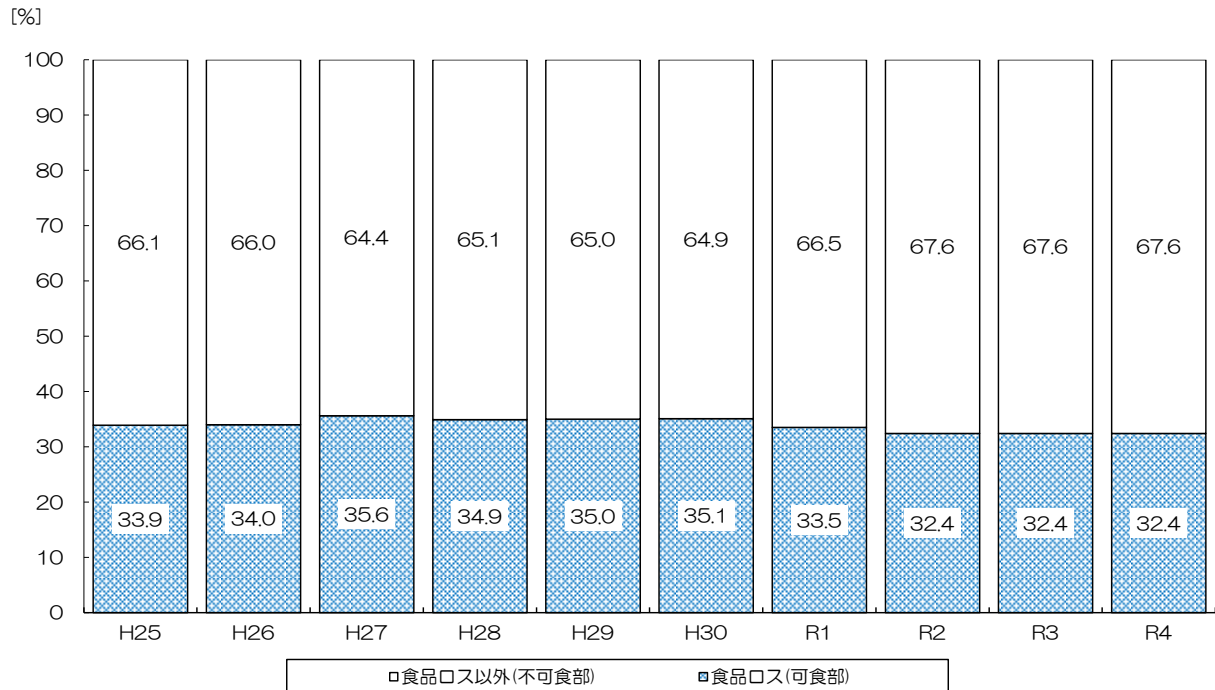


図 4-1-5：食品廃棄物量（本市）

環境省の「令和3年度 食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査」において、令和2年度の家庭系食品廃棄物量に占める食品ロス（可食部）の割合は32.4%※1※2でした。[図 4-1-6]

以上より、本市の家庭系食品ロス量は、1,165 t と推計され、平成 25（2013）年度と比較して463 t（約 28%）減少しています。[図 4-1-7]



出典：食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査（環境省 令和3年度）

図 4-1-6：食品廃棄物に占める食品ロスの割合（全国平均）

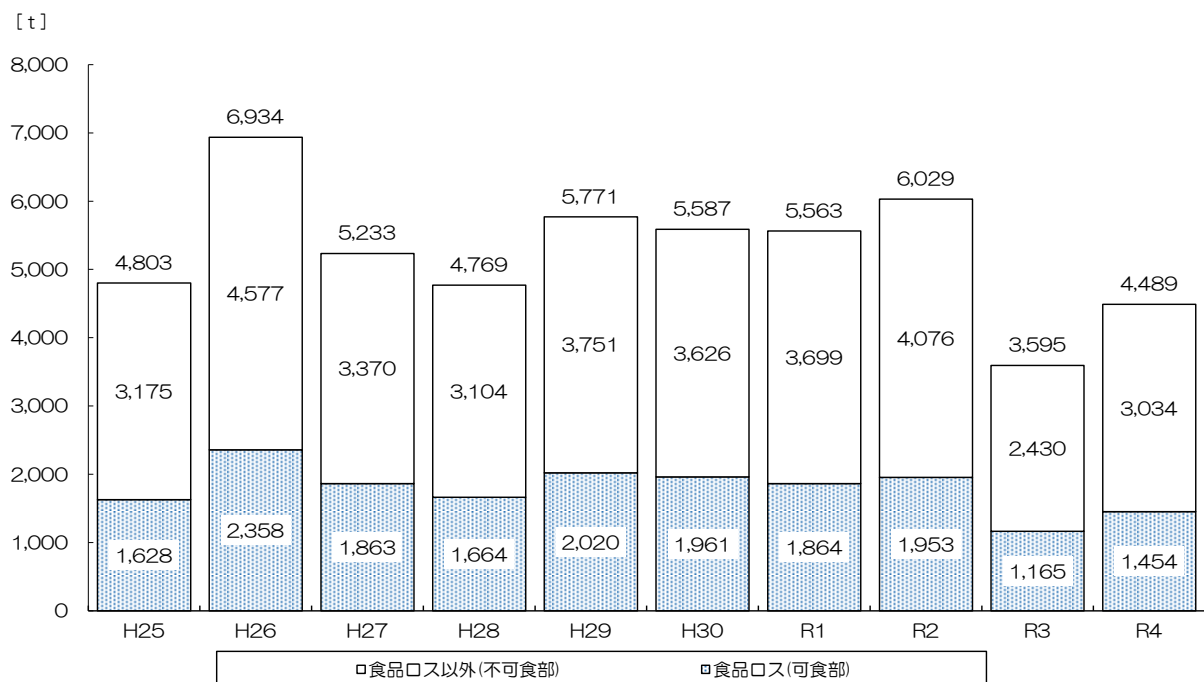


図 4-1-7：家庭系食品ロス量の推計

※1：直接廃棄 14.4%、過剰除去 4.4%、食べ残し 15.1%の合計値（全国平均）

※2：令和3年度及び4年度の割合は未公表であるため、令和2年度の割合で算出

【方法⑥】

方法⑥の推計式を以下に示します。

<推計式>

家庭系食品廃棄物量＝本市の家庭ごみの燃やせるごみ量

×令和３年度の食品廃棄物の全国平均値割合（34.2％）

家庭系食品ロス量＝家庭系食品廃棄物量

×令和３年度の食品ロスの全国平均値割合（33.7％）

本市における令和４（2022）年度の家庭系食品ロス量は 2,299 t と推計されます。
平成 25（2013）年度に対して、若干減少しています。[図 4-1-9]

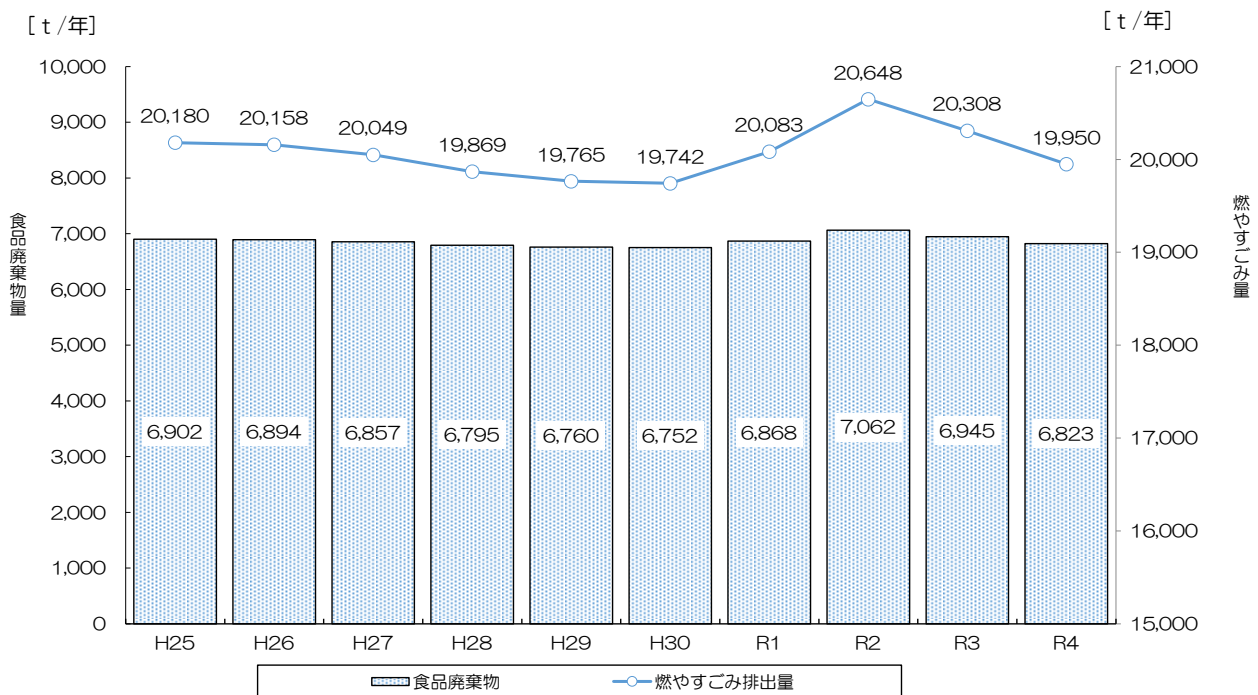


図 4-1-8：家庭系食品廃棄物量の推計

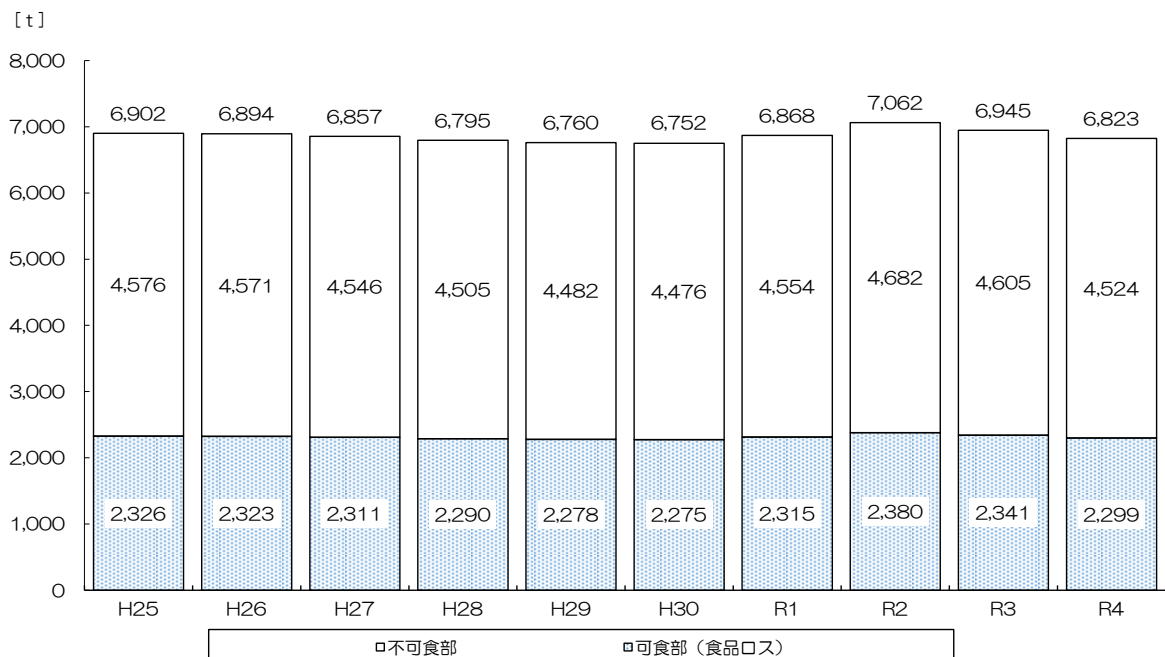


図 4-1-9：家庭系食品ロス量の推計

(2) 事業系食品ロス量

① 推計方法

事業系食品ロス量の推計方法は以下が考えられます。

県計画では4つの推計方法で試算を行い、最も実態に近いと考えられる【方法①】を採用しています。

その他の推計方法として、可燃ごみ分析結果を用いて推計する方法【方法⑤】、本市の大規模排出事業所（事業所の敷地面積が3,000 m²以上ある事業所）の定期報告の発生量等に基づく【方法⑥】、方法⑥の定期報告の発生量等に方法①の可食部割合を適用した推計方法【方法⑦】、農林水産省が示している発生量等に基づく和光市の推計方法【方法⑧】[表 4-1-5]

ここでは、県計画に準じた【方法①】とその他の【方法⑤】、【方法⑥】、【方法⑦】、【方法⑧】に基づく推計を行います。

表 4-1-5：事業系食品ロスの推計方法

方法		内容	検討対象
県計画	①	食品リサイクル法に基づく県内の多量排出事業所の定期報告の発生量等に可食部割合を乗じて推計 【国に準じた推計方法】	○
	②	食品関連事業所数割合に基づく推計	
	③	県の総事業所数割合に基づく推計	
	④	人口割合に基づく推計	
参考	⑤	毎年調査している可燃ごみ分析結果（厨芥類の割合）を用いて、食品廃棄物量を推計、また食品廃棄物量に可食部の割合（農水省調査結果）を乗じて食品ロス量を推計	○
	⑥	本市の大規模排出事業所の定期報告の発生量に可食部の割合を乗じて推計	○
	⑦	⑥の定期報告の発生量を用いて、①の可食部割合を乗じて推計	○ (採用)
	⑧	農林水産省が示す令和2(2020)年度事業系食品ロス量に対する事業系可燃ごみに占める割合(26.1%)を乗じて推計(※和光市一廃計画の推計方法)	○

② 推計結果

【方法①】

食品廃棄物等の年間発生量が 100 トンを超える多量排出事業者は、食品リサイクル法に基づく定期報告書の提出が義務付けられています。

当該定期報告による食品廃棄物量の集計結果は、都道府県別に公表されており、埼玉県的全発生量に占める定期報告による発生量の集計結果の割合は、平成 29 年度で 85.2%となっています。また、県計画で推計されている食品ロス量より、食品廃棄物量に対する食品ロス量の割合は 30.8%と算出されます。

なお、平成 30 年度以降の埼玉県の食品廃棄物量及び食品ロス量の割合は公表されていないため、本推計では、平成 29 年度の割合を採用することとします。

方法①の推計式を以下に示します。

<推計式>

事業系食品廃棄物量＝事業系燃やせるごみ排出量×食品廃棄物量の割合(85.2%)

事業系食品ロス量＝事業系食品廃棄物量×食品ロス量の割合(30.8%)

結果、令和 4（2022）年度の事業ごみにおける食品ロス量は 1,918 t と推計され、平成 25（2013）年度と比較して 283 t（約 17%）増加しています。[図 4-1-11]

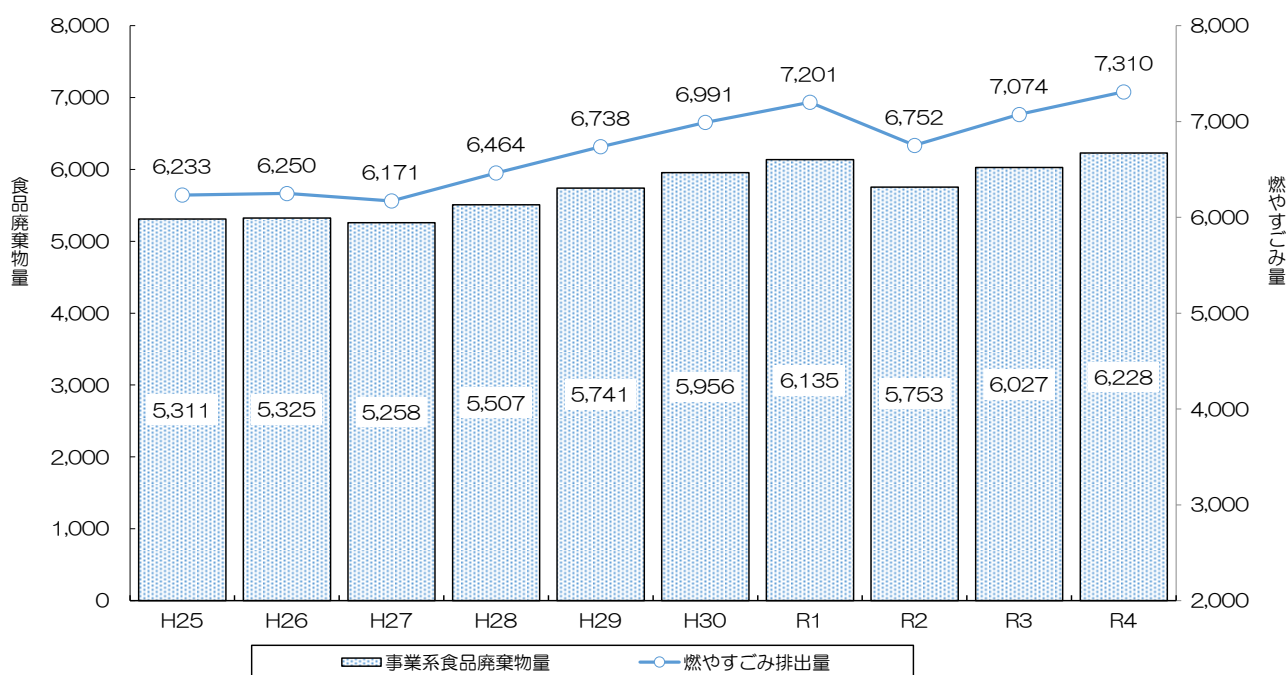


図 4-1-10：事業系燃やせるごみにおける食品廃棄物量

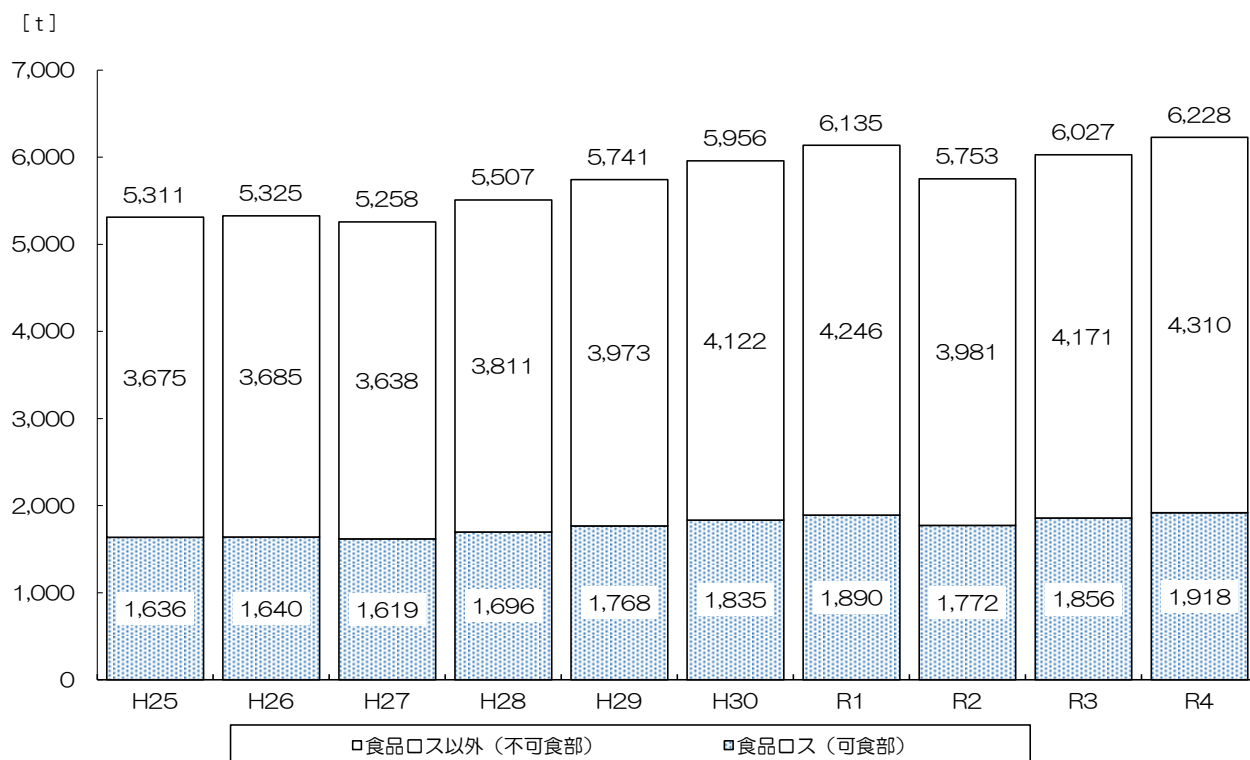


図 4-1-11：事業系食品ロス量の推計

【方法⑤】

方法⑤の推計式を以下に示します。

<推計式>

事業系食品廃棄物量＝事業系燃やせるごみ排出量×厨芥類割合（22.5%）

事業系食品ロス量＝食品廃棄物量×食品ロス割合（13.9%）

燃やせるごみ中の厨芥類を食品廃棄物と仮定した場合、令和4（2022）年度の事業ごみにおける食品廃棄物発生量は1,645 tと推計されます。[図 4-1-12]

農林水産省の「食品産業リサイクル状況等調査委託事業（食品関連事業者における食品廃棄物等の可食部・不可食部の量の把握等調査）報告書（令和3年3月）」において、事業ごみの食品廃棄物発生量に占める食品ロス（可食部）の割合は13.9%であったことから、本市の事業系食品ロス発生量は、229 tと推計され、平成25（2013）年度と比較して22 t（約11%）増加しています。[図 4-1-13]

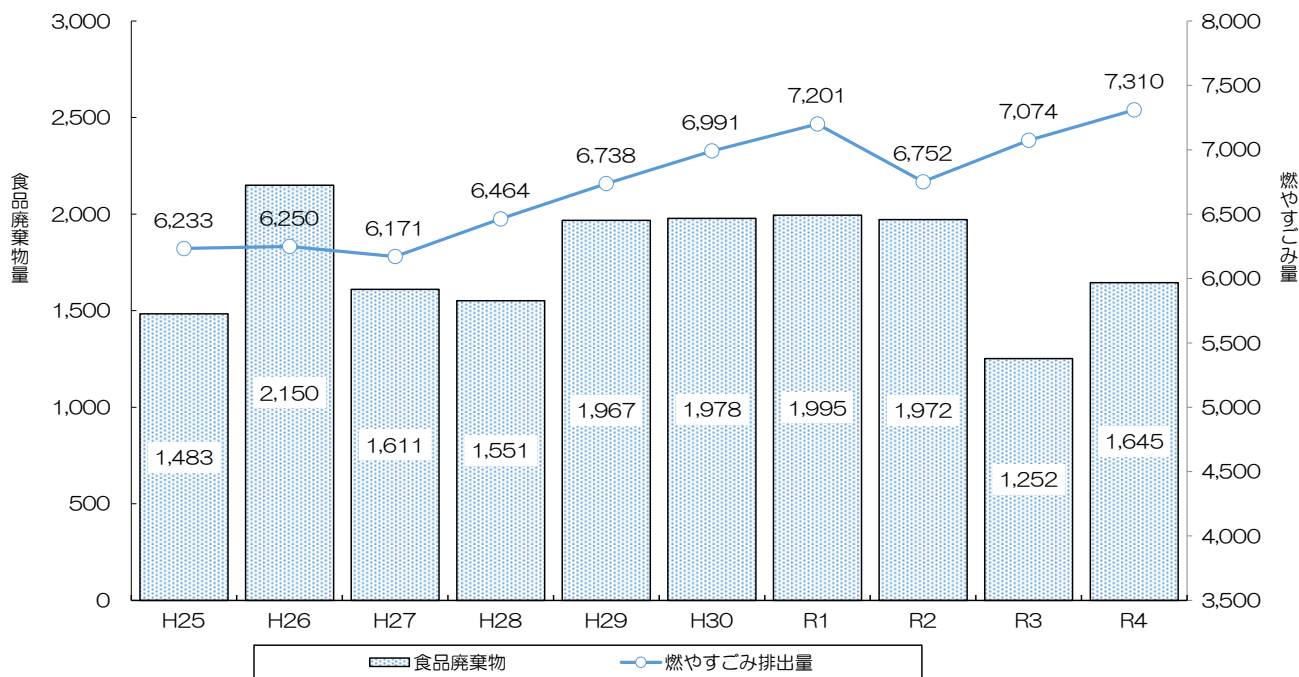


図 4-1-12：事業系燃やせるごみにおける食品廃棄物発生量

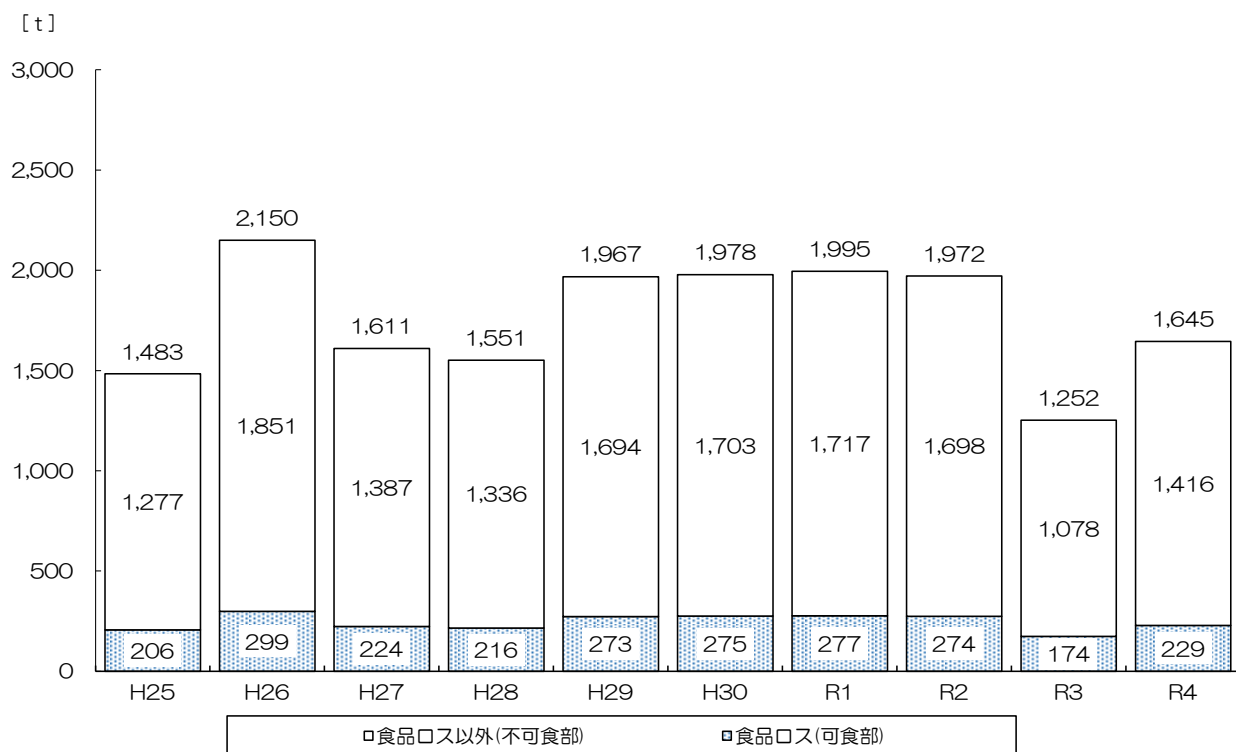


図 4-1-13：事業系食品ロス発生量の推計

【方法⑥】

方法⑥の推計式を以下に示します。

事業系食品廃棄物量

＝本市の大規模排出事業所の定期報告の事業系燃やせるごみ発生量
×厨芥類割合（22.5％）

事業系食品ロス量＝食品廃棄物量×食品ロス割合（13.9％）

本市の大規模排出事業所の定期報告の発生量のうち、食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業における事業系燃やせるごみの発生量は、令和3年度が約4,886 t、令和4年度が約4,947 tでした。[表 4-1-6]

食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業における事業系燃やせるごみ中の厨芥類を食品廃棄物と仮定した場合、令和3（2021）年度の事業ごみにおける食品廃棄物発生量は865 tと推計されます。また、農林水産省の「食品産業リサイクル状況等調査委託事業（食品関連事業者における食品廃棄物等の可食部・不可食部の量の把握等調査）報告書（令和3年3月）」において、事業ごみの食品廃棄物発生量に占める食品ロス（可食部）の割合は13.9％であったことから、本市の令和3年度における事業系食品ロス発生量は、120 tと推計されます。[表 4-1-7]

表 4-1-6：本市の大規模排出事業所における事業系燃やせるごみ発生量

項目	R3（t）	R4（t）
食品製造業	420.5	387.7
食品卸売業	9.2	9.1
食品小売業	1,432.2	1,373.2
外食産業	3,023.7	3,177.4
合計	4,885.6	4,947.4

表 4-1-7：事業系食品ロス発生量の推計

項目	R3（t）	R4（t）
燃やすごみ排出量	4,886	4,947
事業系食品廃棄物量	865	1,113
事業系食品ロス量	120	155
厨芥類（食品廃棄物）の割合	17.7	22.5
食品ロス量の割合	13.9	13.9

【方法⑦-1】

前述の食品製造業などから発生する事業系燃やせるごみの発生量（表 4-1-6）を用いて、県計画の推計方法【方法①】で推計を行います。

事業系食品廃棄物量

＝食品製造業などの事業系燃やせるごみ発生量×食品廃棄物量の割合（85.2%）

事業系食品ロス量

＝事業系食品廃棄物量×食品ロス量の割合（30.8%）

表 4-1-8：事業系食品ロス発生量の推計

項目	R3（t）	R4（t）
燃やすごみ排出量	4,886	4,947
事業系食品廃棄物量	4,163	4,215
事業系食品ロス量	1,282	1,298
食品廃棄物の割合	85.2	85.2
食品ロス量の割合	30.8	30.8

【方法⑦-2】

前述の食品製造業などから発生する事業系燃やせるごみが全量事業系食品廃棄物量とした場合で推計を行います。

事業系食品ロス量＝事業系食品廃棄物量×食品ロス量の割合（30.8%）

表 4-1-9：事業系食品ロス発生量の推計

項目	R3（t）	R4（t）
燃やすごみ排出量	4,886	4,947
事業系食品廃棄物量	4,886	4,947
事業系食品ロス量	1,505	1,524
食品廃棄物の割合	100.0	100.0
食品ロス量の割合	30.8	30.8

【方法⑧-1】

全国の事業系可燃ごみと食品ロス量の割合から、本市の食品ロス量を推計します。

全国の食品ロス発生量割合

＝食品ロス量÷事業系可燃ごみ量

※事業系可燃ごみは、一般廃棄物処理実態調査結果の混合ごみ及び可燃ごみの和です。

本市の食品ロス量

＝全国の食品ロス発生量割合×本市の事業系可燃ごみ量

※農水省が公表している全国の食品ロス発生量割合は令和3年度までしかいないため、令和4年度は令和3年度と同じ割合を用います。

全国の食品ロスの割合は、減少傾向にあり、令和3（2021）年度は26.2%となっています。

本市の食品ロスは増加傾向にあり、令和4（2022）年度は1,916 t となっており、平成25年度に対し、200 t（約12%）増加しています。

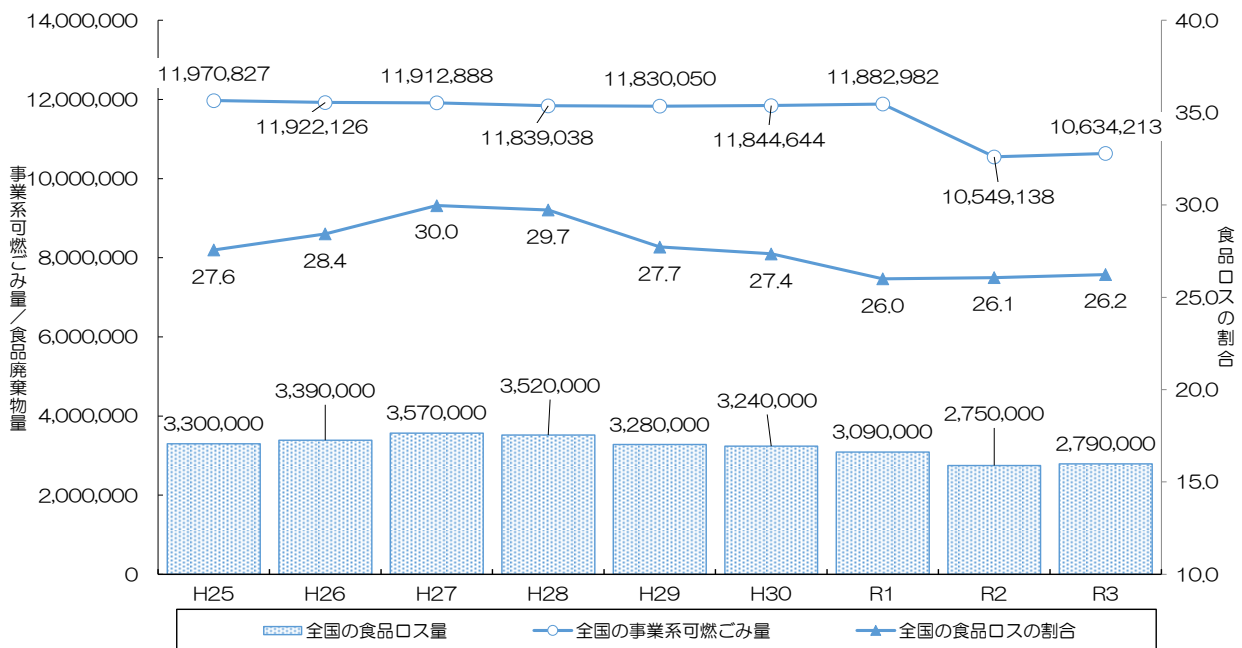


図 4-1-14：全国の事業系食品ロス発生量の推計

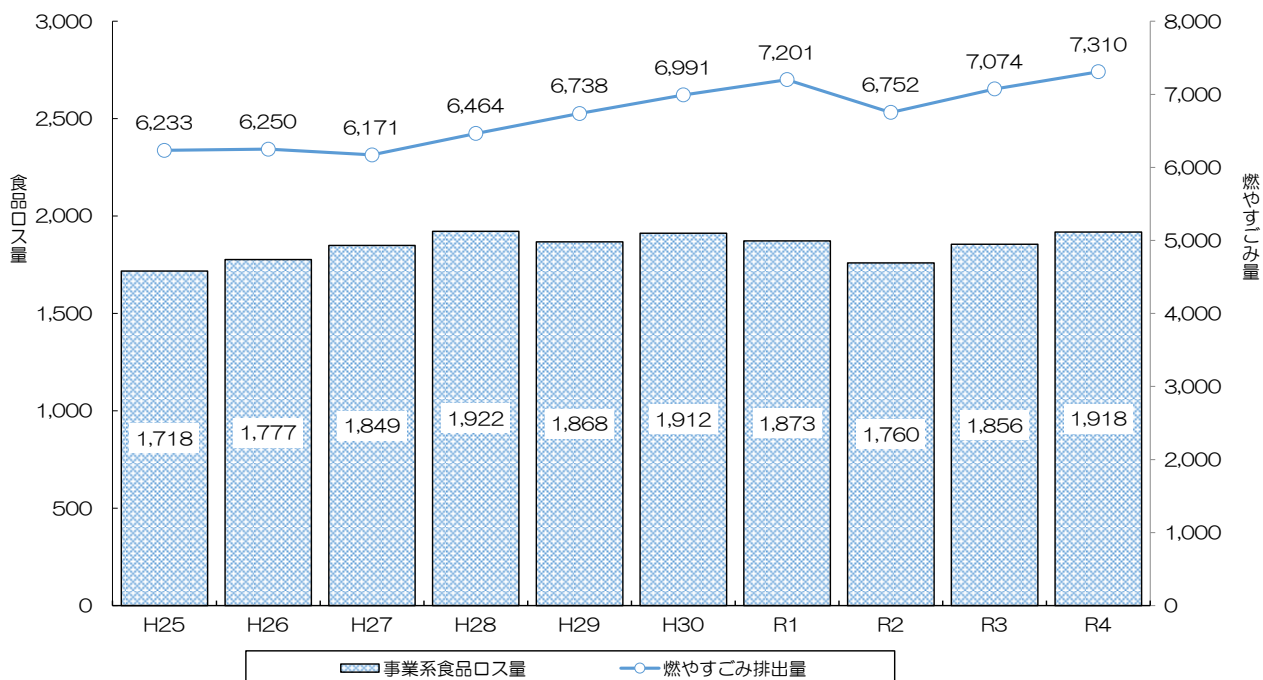


図 4-1-15：事業系食品ロス発生量の推計

【方法⑧-2】

方法⑧-1 に対して、本市の事業系可燃ごみ量を食品製造業などの事業系燃やせるごみ発生量に置き換えて推計します。

全国の商品ロス発生量割合

＝食品ロス量÷事業系可燃ごみ量

本市の商品ロス量

＝全国の商品ロス発生量割合×本市の大規模排出事業所の定期報告の事業系燃やせるごみ発生量

令和 4（2022）年度の本市の食品ロスは、1,298 t となっています。

表 4-1-10：事業系食品ロス発生量の推計

項目	R 3 (t)	R 4 (t)
燃やすごみ排出量	4,886	4,947
事業系食品ロス量	1,282	1,298
食品廃棄物の割合	26.2	26.2

(3) 本市の食品ロス量の推計結果

本市の食品ロス量の推計結果を以下に示します。

表 4-1-11：本市の食品ロス量の推計結果

項目 \ 年度				単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
排出量 燃やすごみ	家庭系			t/年	20,180	20,158	20,049	19,869	19,765	19,742	20,083	20,648	20,308	19,950
	事業系			t/年	6,233	6,250	6,171	6,464	6,738	6,991	7,201	6,752	7,074	7,310
	事業系（大規模）			t/年	—	—	—	—	—	—	—	—	4,886	4,947
	合計			t/年	26,413	26,408	26,220	26,333	26,503	26,733	27,284	27,400	27,382	27,260
食品ロス量	家庭系	①	a	t/年	1,247	1,246	1,239	1,228	1,221	1,220	1,241	1,276	1,255	1,233
		⑤	b	t/年	1,628	2,358	1,863	1,664	2,020	1,961	1,864	1,953	1,165	1,454
		⑥	c	t/年	2,326	2,323	2,311	2,290	2,278	2,275	2,315	2,380	2,341	2,299
	事業系	①	a	t/年	1,636	1,640	1,619	1,696	1,768	1,835	1,890	1,772	1,856	1,918
		⑤	b	t/年	206	299	224	216	273	275	277	274	174	229
		⑥	b	t/年	—	—	—	—	—	—	—	—	120	155
		⑦-1	a	t/年	—	—	—	—	—	—	—	—	1,282	1,298
		⑦-2	a	t/年	—	—	—	—	—	—	—	—	1,505	1,524
		⑧-1	c	t/年	1,718	1,777	1,849	1,922	1,868	1,912	1,873	1,760	1,856	1,918
		⑧-2	c	t/年	—	—	—	—	—	—	—	—	1,282	1,298

※推計方法の一貫性を考慮し、a、b、c で組み合わせ案を示しています。

(1) 削減目標の設定方法

国は、家庭系食品ロスについては、「第四次循環型社会形成推進基本計画」（平成30年6月閣議決定）、事業系食品ロスについては、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」（令和元年7月公表）において、共に平成12（2000）年度比で令和12（2030）年度までに食品ロス量を半減させるという目標を設定しています。また、「食品ロスの削減の推進に関する法律」に基づく、「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」（令和2年3月閣議決定）においても同様の目標を掲げるとともに、食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合を80%とする目標を設定しています。

県は、県計画において、国の方針に合わせ、平成12（2000）年度比で令和12（2030）年度までに食品ロス量を半減させるという目標を設定しています。

これらを踏まえて、本市の食品ロスの削減目標は、平成12（2000）年度の発生量に対して、令和12（2030）年度に半減とします。令和13（2031）年度から令和15（2033）年度までは、令和4（2022）年度から令和12（2030）年度の年間減少量を維持するものとして推計します。[図4-1-16]

推計の考え方は以下のとおりです。

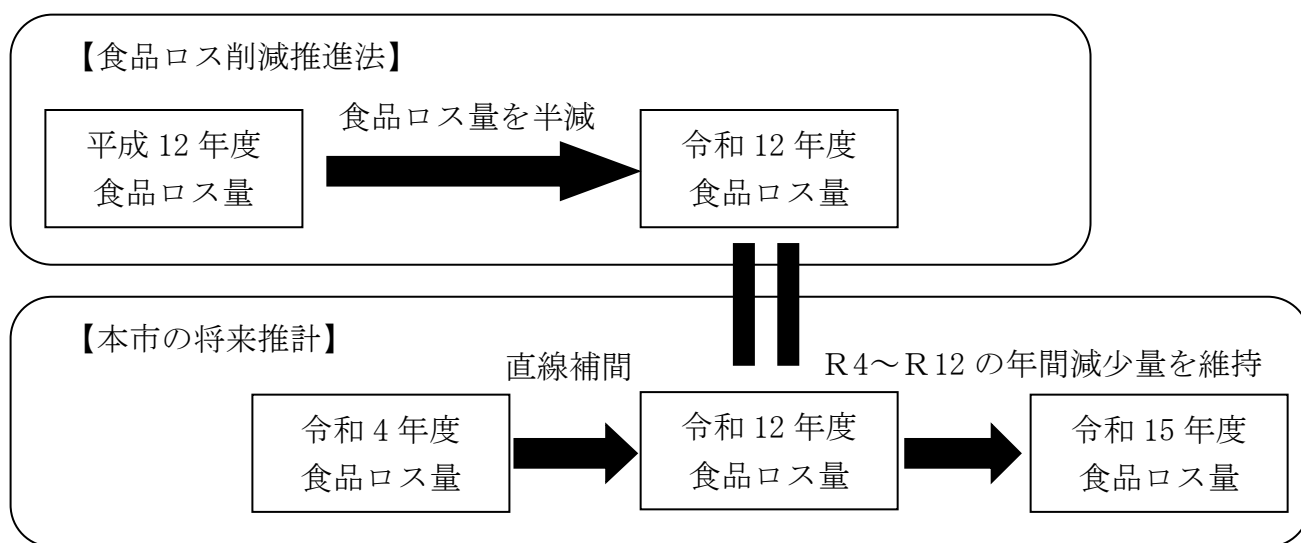


図4-1-16：削減目標の設定イメージ図

(2) 平成 12 (2000) 年度のごみ量の推計

平成 12 年度の一般廃棄物処理実態調査結果では、生活系ごみ及び事業系ごみの内訳（可燃ごみ等）が不明なため、可燃ごみの合計と生活系ごみと事業系ごみの割合より案分します。また、本市の大規模排出事業所の事業系燃やせるごみ発生量は、令和 3 年度（約 69%）及び令和 4 年度（約 68%）の平均割合より算出します。

表 4-1-12：平成 12 年度のごみ量の推計

項目	実態調査結果		案分
	総ごみ	可燃ごみ	
生活系ごみ	32,727	不明	23,373
事業系ごみ	6,965	不明	4,958
事業系（大規模）	不明	不明	3,391
合計	39,692	28,331	28,331

（３）本市の食品ロス量の将来推計

本市の食品ロス量の推計結果を以下に示します。

平成 12 年度に対し、令和 4 年度は家庭系ごみが減少し、事業系ごみは増加していることから、令和 15 年度における目標値は特に事業系ごみが大幅な減量を行う目標となります。

表 4-1-13：食品ロス削減目標の将来推計

				初年度								中間目標					半減値			計画目標			
項目				単位	H12		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	年間削減量	
燃 排 出 量	家庭系			t / 年	23,373		20,083	20,648	20,308	19,950													
	事業系			t / 年	4,958		7,201	6,752	7,074	7,310													
	事業系（大規模）			t / 年	3,391		—	—	4,886	4,947													
	合計			t / 年	28,331		27,284	27,400	27,382	27,260													
食 品 ロ ス 量	家 庭 系	①	a	t / 年	1,444		1,241	1,276	1,255	1,233	1,169	1,105	1,041	977	913	849	785	722	658	594	530	63.9	
		⑤	b	t / 年	2,232		1,864	1,953	1,165	1,454	1,412	1,370	1,328	1,286	1,244	1,202	1,160	1,116	1,074	1,032	990	42.3	
		⑥	c	t / 年	2,694		2,315	2,380	2,341	2,299	2,180	2,061	1,942	1,823	1,704	1,585	1,466	1,347	1,228	1,109	990	119.0	
	事 業 系	①	a	t / 年	1,301		1,890	1,772	1,856	1,918	1,760	1,602	1,444	1,286	1,128	970	812	651	493	335	177	158.4	
		⑤	b	t / 年	192		277	274	174	229	212	195	178	161	144	127	110	96	79	62	45	16.6	
		⑥	b	t / 年	95		—	—	120	155	141	128	115	102	89	76	63	48	35	22	9	13.3	
		⑦-1	a	t / 年	890		—	—	1,282	1,298	1,192	1,085	978	871	764	657	550	445	338	231	124	106.6	
		⑦-2	a	t / 年	1,044		—	—	1,505	1,524	1,398	1,273	1,148	1,023	898	773	648	522	397	272	147	125.2	
		⑧-1	c	t / 年	1,365		1,872	1,762	1,853	1,915	1,761	1,607	1,453	1,299	1,145	991	837	683	529	375	221	154.0	
		⑧-2	c	t / 年	888		—	—	1,280	1,296	1,190	1,084	978	872	766	660	554	444	338	232	126	106.5	

※推計方法の一貫性を考慮し、a、b、c で組み合わせ案を示しています。

【参考－和光市の削減目標】

基準年度となる平成 12(2000)年度においては、家庭系及び事業系食品ロスの発生量は約 2,700t/年と推定されます。燃やすごみの減量化に伴い、令和 3(2021)年度では約 2,500t/年となっており、「食品ロス削減推進法」の目標年次である令和 12(2030)年度及び本計画の目標年次である令和 14(2032)年度には約 2,200t/年と見込まれます。

本計画の目標年次における削減目標は、第 6 次和光市一般廃棄物処理基本計画で定めた目標値（令和 14(2032)年度：家庭系ごみ＝440g/人・日、事業系ごみ＝2,968 t）を基準としています。なお、これは要削減量を、食品ロスの発生抑制、紙・布類の分別促進、プラスチックの分別促進とに三等分して設定しているものです。

これによると、家庭系食品ロス量は 156.46t/年（推定量の約 11％）、事業系食品ロス量は 314.69t/年（推定量の約 41％）を削減することを目標とします。家庭系食品ロスの削減目標は 1 人 1 日当たりでは 4.73g/人・日に相当します。

項目		単位	H12(2000) (基準年度)	R3(2021) (現状)	R12(2030)	R14(2032) (目標年度)
人口		人	70,170	83,930	89,566	90,662
年間日数		日	365	365	365	365
推 定 量	家庭系食品ロス量	t/年	1,860.31	1,538.30	1,466.26	1,479.25
	(1人1日当たり)	g/人・日	(72.63)	(50.21)	(44.85)	(44.70)
	事業系食品ロス量	t/年	854.25	1,004.78	758.38	758.38
	合計	t/年	2,714.56	2,543.08	2,224.64	2,237.63
削 減 目 標	家庭系食品ロス量	t/年			208.36	156.46
	(1人1日当たり)	g/人・日			(6.37)	(4.73)
					推定量の14%相当	推定量の11%相当
	事業系食品ロス量	t/年			314.69	314.69
					推定量の41%相当	推定量の41%相当
	合計	t/年			523.05	471.15

朝霞市一般廃棄物処理基本計画（第 6 次） 現行施策の実施状況及び第 6 次計画の施策（案）

項目	細 目	現行計画における施策	実施状況	評価	細 目	第6次計画における施策	継続 要否
（１）排出抑制計画（リデュース・リユース）							
家庭ごみ	生ごみ減量化の推進	・家庭での水切りの推進 ・リサイクルプラザでの食品ロス削減事業の実施 ・食品ロスの現状や減量方法、市民が実践しやすい家庭での食品ロス削減を推進 ・給食の食べ残しの削減 ・雑草、剪定枝等を乾燥後に排出を啓発	・店頭啓発活動や環境月間事業（6月）、3R推進月間（10月）に、店頭や市役所等で啓発物（水切りネット）を配布 ・リサイクルプラザで、食品ロスになる食品の回収及び配布を実施 ・広報あさか、市ホームページを通じて推進 ・学校給食センター及び自校式給食を実施している小学校、市立保育園の給食の食べ残しをリサイクル（堆肥化） ・木くず（剪定枝、根、下部、幹）および刈草類のリサイクルのための市内許可業者をホームページにて紹介	○	生ごみ減量化の推進	・家庭での水切りの推進 ・ 生ごみ処理に関する新規事業導入の検討	継続 新規
			・ 食品ロスの問題の認知度（一般市民：約9割強、中学生：約8割）（ア） ・ 一般市民の回答者の8割弱が、食品ロス削減に係る取組を実施。「行っている」割合は、男性は20～39歳、女性は70歳以上で最多。男性は年齢が高くなるほど実施割合は低下、女性は20～39歳での実施割合が低い（ア）		【新規】食品ロス削減の推進	・リサイクルプラザでの食品ロス削減事業の実施（フードドライブ、フードバンク等） ・ 食品ロスの実態及び家庭における食品ロス削減の実践方法についての発信（ターゲットを意識した啓発の実施） ・給食の食べ残しの削減 ・食品ロスの現状、食べきりや使い切りなどの食品ロスの理解促進	継続 拡充 継続 継続
	市民への意識啓発	・リサイクルプラザで、ごみに関する資料を展示 ・リサイクルプラザで備え置き書籍の購入、貸出 ・スーパーマーケットや商店街と連携したマイバックキャンペーンの推進 ・リサイクルプラザ企画運営協議会との協働による各種講座の開催及びリサイクルに関する情報の発信 ・地域における商店街、企業、NPO、大学等と連携したマイボトル、マイ箸、マイ容器等の利用の励行 ・広報紙やホームページで、ごみ排出量やごみ処理コスト、ごみ処理体制にを公表し、3R活動の普及に向けたPRを推進 ・外国人居住者や集合住宅対象の啓発用冊子の作成・配布 ・住民の意識改革の手法に係る情報収集・検討 ・食品ロスの現状、食べきりや使い切りなどの食品ロスの理解促進	・継続実施中 ・継続実施中 ・レジ袋削減及びマイバック運動啓発の一環として、店頭啓発及びクリーンセンター見学者に対し、マイバックを配布 ・本市のごみ分別辞典の掲載方法を令和2年度に見直し ・未実施 ・ごみ処理に関する情報を市ホームページ及び広報あさかに掲載 ・広報あさか、市ホームページにおいてプラスチック資源ごみの適正分別の啓発 ・ごみ処理ルート（フロー図）を市ホームページに掲載 ・啓発用のパンフレットを発行 ・外国人居住者への啓発 ・ごみ分別アプリを導入している自治体の利用状況効果の確認 ・広報あさか、市ホームページで「宴会等での食べきり」の記事を掲載	△	市民への意識啓発	・リサイクルプラザで、ごみに関する資料の展示 及び定期的な更新 ・リサイクルプラザで備え置き書籍の購入、貸出 ・スーパーマーケットや商店街と連携したマイバックキャンペーンの推進 ・リサイクルプラザ企画運営協議会との協働による各種講座の開催及びリサイクルに関する情報の発信 ・地域における商店街、企業、NPO、大学等と連携した 市民啓発活動の実施 ・広報紙、ホームページ、 SNS 等で、ごみ排出量やごみ処理コスト、ごみ処理体制を公表し、3R活動の普及に向けたPRを推進 ・ リサイクルプラザの認知度向上に向けた取組の推進 ・ 多様な主体（高齢者、障害をお持ちの方、外国人、子ども）を対象とした意識改革の手法に係る情報収集・検討	継続 拡充 継続 継続 継続 拡充 新規 継続 拡充
	環境教育の充実	・3R推進団体と協働で実験学習を開催 ・環境講座やクリーンセンター見学会等の開催 ・幼少期の子どもに対する環境学習の機会の提供。ごみの減量、分別に対する意識向上	・リサイクルプラザで実施 ・3R推進団体協働事業やクリーンセンター見学会を開催（※コロナ禍の影響によりR2の協議事業は未実施、R2とR3の見学会は感染リスクの少ない個人（家族）のみの実施）	△	環境教育の充実	・3R推進団体と協働で実験学習を開催 ・環境講座やクリーンセンター見学会等の開催 ・幼少期の子どもに対する環境学習の機会の提供。ごみの減量、分別に対する意識向上。（ 学生向け副読本等資料作成・配布の検討 ）	継続 継続 継続 拡充
	啓発イベントの実施	・リサイクルプラザ企画運営協議会や民間事業者と協働で、6月（環境月間）、10月（3R推進月間）に各種の環境や資源の循環をテーマとしたイベントの実施 ・各種イベント等で、ごみの減量・分別徹底について啓発	・店頭啓発活動や環境月間事業（6月）、3R推進月間（10月）に、店頭や市役所等で啓発物（水切りネット）を配布＜再掲＞ ・スーパーマーケットにて、ごみ減量・分別のアンケート調査、啓発品の配布をR2に実施（計3回）（※コロナ禍の影響によりR2の店頭啓発事業は未実施） ・他自治体における、イベント等の実施状況について令和元年度に調査	○	啓発イベントの実施	・リサイクルプラザ企画運営協議会や民間事業者と協働で、6月（環境月間）、10月（3R推進月間）に各種の環境や資源の循環をテーマとしたイベントの実施 ・各種イベント等で、ごみの減量・分別徹底について啓発	継続 継続
	再使用・再生利用の促進	・家庭で不用になった生活用品の再使用・再生利用の促進 ・リサイクルプラザでの各類の再生販売事業、リサイクルショップ事業の実施 ・リサイクルプラザでの制服リサイクル事業の実施 ・資源回収ボックス設置・エコバッグ推進店舗の紹介	・リサイクルプラザで家具類の再生販売と不用となった生活用品等の販売を実施 ・リサイクルプラザで制服リサイクル事業（スクールグッズシェアリング）を実施 ・ホームページにて、資源回収ボックス設置店舗を紹介（※法改正によりエコバッグ推進店舗の紹介は行っていないが、エコバックは推進）	△	再利用の促進	（削除） ・リサイクルプラザでの各類の再生販売事業、リサイクルショップ事業の実施 ・リサイクルプラザでの スクールグッズシェアリング事業 の実施支援 ・資源回収ボックス設置店舗の紹介	（削除） 継続 継続 継続
	店頭・販売店回収の促進	・リターナブル瓶の普及やデポジット制度の導入等法的整備について、国や関係機関等に対して要望	・EPR（生産者責任）法の制定について、公益社団法人全国都市清掃会議を通じ、国へ要望	○		（（2）再資源化計画（リサイクル）の①家庭ごみに移行）	（削除）
	家庭ごみ有料化の検討	・家庭ごみ有料化の情報収集、先進地における導入効果の検証	・他自治体での動向、効果の把握 ※ 市民回答者の約6割が「導入すべきでない」「しばらく様子を見るべき」と回答しており、慎重な意見が多い（ア：市民）	○	【新規】ごみ処理に係る費用負担の検討	・家庭ごみ有料化の情報収集、先進地における導入効果の検証 ・ 一般廃棄物処理会計基準の導入の検討	継続 新規

項目	細 目	現行計画における施策	実施状況	評価	細 目	第6次計画における施策	継続 要否
事業ごみ	生ごみ 減量化の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業生ごみ（厨芥類）の排出実態調査の実施等による情報収集 ・食品廃棄物の削減に努める事業者についての情報収集、有効な取組を広報やホームページで紹介等を通じての事業者の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所の生ごみの（民間堆肥化施設（市内一般廃棄物処理業（処分）許可業者、他自治体民間施設）における堆肥化量の把握 ・食品廃棄物の削減に努める事業者について、事業系一般廃棄物減量等計画書提出字や立入検査時に個別に情報提供を実施 	○	生ごみ 減量化の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業生ごみ（厨芥類）の排出実態調査の実施等による情報収集 （【新規】「食品ロス削減の推進」に移行） 	継続 （移行）
					【新規】 食品ロス削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・食品廃棄物及び食品ロスの削減に努める事業者についての情報収集、有効な取組の紹介等による事業者の啓発 ・事業系一般廃棄物減量等計画書の対象事業所に対し指導 ・大規模事業所への立ち入り調査時に指導及び堆肥化実施事業者の情報提供を実施 ・「おいしい食べきり運動」の周知 	継続 拡充 新規 新規 新規
	事業者への 意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等での事業者のごみ減量・再資源化の方法に関する情報の発信 ・搬入ごみ検査の実施による事業者への指導 ・事業ごみの減量・再資源化についての事業者用パンフレットでの周知、意識啓発。ごみ集積所への事業ごみ排出についての適切な指導の実施 ・廃棄物減量や資源化等に関する知識や情報提供、セミナー開催 ・県と連携した「事業系ごみ削減キャンペーン」の実施 ・排出事業者等のごみ減量意識高揚のための施策効果の調査、導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報あさか、市ホームページへ事業ごみ削減、再資源化の情報を掲載 ・事業系ごみの搬入検査を実施（抜き打ちで、事業系ごみ搬入業者のごみ収集車のごみの状況を目視で確認）（※R2～R4はコロナ禍の影響により未実施） ・一般廃棄物許可業者と契約している事業所及びクリーンセンターへ直接搬入している事業所へ、ごみ減量のリーフレットを配布、市ホームページ、広報あさかへ掲載 ・ごみ集積所への事業ごみの排出に対して警告シールを貼付、事業者に対して事業系ごみとして自ら処理するように指導 ・令和3年度より事業所へ食品ロス削減の啓発（通知による啓発） ・チラシ配布を実施 ・未実施 	△	事業者への 意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等での事業者のごみ減量・再資源化の方法に関する情報の発信 ・搬入ごみ検査の実施による事業者への指導 ・事業ごみの減量・再資源化についての周知、意識啓発 ・ごみ集積所への事業ごみ排出についての指導の実施 ・廃棄物減量や資源化等に関する知識や情報提供、セミナー開催 ・県と連携した「事業系ごみ削減キャンペーン」の実施 ・排出事業者等のごみ減量意識高揚のための施策効果の調査、導入検討 	継続 継続 継続 継続 継続 継続
	ごみの減量 ・再資源化 事業の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・資源回収ボックス設置・エコバッグ推進店舗の紹介 ・古紙類や剪定枝などの木質バイオマスについて民間同士で再資源化が促進されるよう民間の再生事業者の斡旋 ・事業系一般廃棄物減量等計画書の対象事業所の面積要件の見直しを検討 ・事業ごみ減量の有効な手段の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源回収ボックスの設置店舗の情報を市ホームページへ掲載 ・木くず（剪定枝、根、下部、幹）および刈草類のリサイクルのための市内許可業者をホームページにて紹介 ・事業系一般廃棄物減量等計画書の提出対象事業所の拡大を検討するため、市内事業所の状況についてH30に調査 ・事業系一般廃棄物減量等計画書の対象事業所について他自治体での対象面積をR1、R2に調査 ・大規模事業所への立ち入り調査を実施、改善点の指摘 ・他自治体での事業ごみ減量施策について、R1より調査 	○	ごみの減量 ・再資源化 事業の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・資源回収ボックス設置の紹介 ・古紙類や剪定枝などの木質バイオマスについて民間同士で再資源化が促進されるよう民間の再生事業者の斡旋 ・事業系一般廃棄物減量等計画書の対象事業所の面積要件の見直しを検討 ・事業ごみ減量の有効な手段の検討 ・優れた取組を実施する事業者の紹介、認定等評価、表彰制度の検討 ・市役所内でのごみの発生抑制と資源化の推進（コピー用紙の再使用、雑がみ分別の徹底等） 	継続 継続 継続 継続 新規 新規
	小規模事業者 に対する 適正排出の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者を対象に、ごみ集積所に出すことができる有料ごみ袋制度についての情報収集と先進地における導入効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託収集業者からの情報を基に情報収集を行い、ごみ集積所への排出事業者が判明した場合は、適正なごみ排出について直接事業者へ指導（有料ごみ袋制度については実施しない方向（和光市も廃止の方向）） 	○		（（3）収集・運搬計画の③事業ごみ排出の適正化に統合）	（削除）
	製造事業者 等の責任の 確立	<ul style="list-style-type: none"> ・製造事業者責任等の法的整備について、国や関係機関等に対して要望 	<ul style="list-style-type: none"> ・EPR（拡大生産者責任）法の制定、各種リサイクル諸法の見直しについて（容器包装廃棄物以外のプラスチック製廃棄物に係る拡大生産者責任など）について公益社団法人全国都市清掃会議を通じ、国へ要望 	○	製造事業者 等の責任の 確立	<ul style="list-style-type: none"> ・製造事業者責任等の法的整備について、国や関係機関等に対して要望 	継続

項目	細 目	現行計画における施策	実施状況	評価	細 目	第6次計画における施策	継続 要否
再資源化計画（リサイクル）							
家庭ごみ	分別排出の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・分別・啓発の冊子やごみ集積所用分別看板の配布、広報あさかや市ホームページなどを活用した分別排出の徹底 ・ごみ集積所監視パトロールの実施、分別排出の直接指導 ・市外からの転入者、外国人居住者、集合住宅の入居者等への管理人や管理会社と協力した分別排出やごみ集積所管理についての周知徹底 ・容器包装プラスチックの分別収集の導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発用のパンフレット【日本語版・5ヶ国語版・3ヶ国語版（資源とゴミの分け方・出し方）】を配布 ・ごみ分別キャンペーン月間事業を実施し、有害ごみの適切な分別、排出について啓発 ・ごみ集積所及び資源物持ち去り防止監視パトロール業務を実施 ・日本語版及び外国語版（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語）のごみ集積所用分別看板を新規ごみ集積所設置の際や、分別が悪いごみ集積所、外国人が利用しているごみ集積所などに配布（再掲） ・やさしい日本語版分別チラシを令和3年度に作成 ・他自治体における、容器包装プラスチックの分別収集状況をR1に調査 	○	分別排出の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・分別・啓発の冊子やごみ集積所用分別看板の配布、広報あさかや市ホームページなどを活用した分別排出の徹底 ・ごみ分別アプリの利用促進・啓発 ・ごみ集積所監視パトロールの実施、分別排出の直接指導 ・市外からの転入者、外国人居住者、集合住宅の入居者等への管理人や管理会社と協力した分別排出やごみ集積所管理についての周知徹底 （【新規】プラスチック類の再資源化の推進の「飲料業界等との協働によるペットボトルの水平リサイクル・ルートの確立」に統合） 	継続 新規 継続 継続 （削除）
	集団資源回収活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・集団資源回収活動に対する朝霞市地域リサイクル活動推進補助制度の推進、集団資源回収活動の認知度を高めることによる登録団体数の増加 ・集団資源回収活動の未実施地域の現状把握、新たに活動する団体の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・集団資源回収活動が促進されるよう、市ホームページに記事を掲載（※<u>集団資源回収の認知度は約3割。その半数が「活用していない」（ア：市民）</u>） ・店頭啓発活動で制度啓発チラシを配布 ・団体登録をしていない、町内会・自治会へ制度のチラシを送付 ・100世帯以上の集合住宅へ制度の啓発 	○	集団資源回収活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・集団資源回収活動に対する朝霞市地域リサイクル活動推進補助制度の推進、集団資源回収活動の認知度を高めることによる登録団体数の増加 ・集団資源回収活動の未実施地域の現状把握、新たに活動する団体の増加 	継続 継続
	小型家電品の再資源化	<ul style="list-style-type: none"> ・小型家電からのレアメタル等の資源物の回収推進、効果的な再資源化の調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンセンターにおけるピックアップ回収のほか、拠点回収を実施（※拠点回収：市役所、リサイクルプラザ、朝霞台出張所）（※R1年度は、再資源化業者より小型家電品の再資源化は逆有償になるとの金額提示があったため、鉄などの含有が多い家電製品は破砕処理して磁性物として売却した。また、有用金属が多く含まれる電子機器等是有利な売却先が見つかるまでの間、クリーンセンターで一時的保管） ・市ホームページ、資源とゴミの分け方・出し方パンフレットで分別回収の周知 ・宅配便を利用したパソコン等の小型家電リサイクル事業を展開している会社と協定を締結し、回収サービスの利用をR1より開始 	○ ○	小型家電品の再資源化	<ul style="list-style-type: none"> ・小型家電からのレアメタル等の資源物の回収推進、効果的な再資源化の調査研究 ・2次電池の回収方法の周知徹底 	継続 新規
	学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザで、ごみ減量、再資源化等についての教室や講座の開催、「あさか学習おとどけ講座」やクリーンセンターの見学会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・3R推進団体協働事業を開催【再掲】 ・クリーンセンター見学会を実施【再掲】 	○	学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザで、ごみ減量、再資源化等についての教室や講座の開催、「あさか学習おとどけ講座」やクリーンセンターの見学会等の実施 	継続
	紙類の資源化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やホームページで紙類の再資源化を啓発 ・ペーパーリサイクルの先進地の実態調査、本市への適用の検討 ・ペーパーリサイクルや分別について周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理・再資源化の状況を市ホームページに掲載 ・未実施 ・分別キャンペーン及び店頭啓発活動で、雑がみの分別を啓発（※<u>回答者の約4割が雑がみを『燃やすごみ』として出している。その理由は、「少量であるから」「個人情報や精密情報が含まれているから」、「資源物であることを知らなかったから」（ア：市民）</u>） 	△	紙類の資源化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やホームページで紙類（<u>とくに雑がみ</u>）の分別・再資源化を周知・啓発 ・ペーパーリサイクルの先進地の実態調査、本市への適用の検討（上記「・広報誌や～（略）～を周知・啓発」に統合） 	継続 拡充 継続 （削除）
	生ごみ再資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな再資源化方法について研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ再資源化の情報収集 	○	生ごみ再資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな再資源化方法について研究（先進地の事例等） 	継続
					【 新規 】 木くず及び刈草類の再資源化の推進 【 新規 】 プラスチック資源の再資源化の推進 【 新規 】店頭・販売店回収の促進	・ 木くず及び刈草類のリサイクル業者の紹介等による再資源化の推進 ・プラスチック資源の分別や排出ルールについて、広報あさかや市ホームページで説明、周知 ・製品プラスチックのマテリアル・リサイクルの検討 ・飲料業界等との協働によるペットボトルの水平リサイクル・ルートの確立 （←「排出抑制計画」より移行）	新規 継続 新規 新規 継続
事業ごみ	実地検査・指導の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物減量等計画書に基づく実施検査の実施（必要に応じて）、ごみ減量の取組や分別、処理方法等の指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の用途に供する部分の床面積の合計が、3,000平方メートル以上の市内の大規模建築物を有する事業者へ事業系一般廃棄物減量等計画書、事業所概要、廃棄物管理責任者の選任状況を確認 ・対象事業所から提出された事業系一般廃棄物減量等計画書の内容を確認 ・計画書を提出の事業者の中からごみ排出量の多い事業所の実地検査、改善点の指摘 ・ごみ集積所に排出された事業ごみの排出者が特定できた場合に、直接事業所へ行き適正排出の指導【再掲】 	○	実地検査・指導の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物減量等計画書に基づく実施検査の実施（必要に応じて）、ごみ減量の取組や分別、処理方法等の指導（※R5以降は、多量排出事業者も対象） 	継続 拡充
	紙類の再資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・再資源化ルートに関する情報収集、許可業者、古紙問屋等の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンセンターへの事業系ごみの持ち込みの際に、可燃ごみと紙類の分別を指導するとともに、古紙問屋への持込みを案内 ・紙類の再資源化に関する情報収集 ・可燃ごみに混在している事務用紙類について、分別し古紙業者に売払いするなど、可燃ごみの減量について依頼（大規模事業所、立入調査時に指導） 	○	紙類の再資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・再資源化ルートに関する情報収集、許可業者、古紙問屋等の情報提供 	継続
	関係情報の収集・提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量、再資源化に関する情報を掲載したパンフレットの配布、広報あさかや市ホームページ等で事業者を啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・10月の環境月間事業で、市内の一般廃棄物許可業者と契約している事業所及びクリーンセンターへ直接搬入している事業所へ、再資源化のリーフレットを配布 ・市ホームページへ事業ごみ削減、再資源化の情報を掲載 	○	関係情報の収集・提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量、再資源化に関する情報を掲載したパンフレットの配布、広報あさかや市ホームページ等で事業者を啓発 	継続
	生ごみ再資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみの再資源化の研究・周知、食品リサイクル法遵守の指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業所へ、適正排出・生ごみ再資源化の依頼【再掲】 	○	生ごみ再資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみの再資源化の研究・周知、食品リサイクル法遵守の指導 	継続

項目	細 目	現行計画における施策	実施状況	評価	細 目	第6次計画における施策	継続 要否
収集・運搬計画							
ごみ集積所の管理	分別の徹底	・分別啓発用冊子の配布、ごみ集積所の分別看板の設置、広報紙やホームページ等による周知徹底	・分別パンフレットの配布【市民への意識啓発を参照】 ・ごみ分別キャンペーン月間を設け、市民へ適切な分別について啓発（市ホームページ掲載、市内掲示板へポスターを掲示、ごみ収集車へ、マグネットシートを掲示）（※R2から実施）	○	（削除）	（2）再資源化計画（リサイクル）の①家庭ごみの「（ア）分別排出の徹底」に統合）	（削除）
		・プラスチック資源の分別や排出ルールについて、広報あさかや市ホームページで説明、周知	・広報あさか、市ホームページへ、プラスチック資源ごみ分別の啓発や異物の混入状況について掲載（※回答者の約9割の人がプラスチック問題に関心あり（ア：市民））			（「（2）再資源化計画（リサイクル）の「【新規】プラスチック資源の再資源化の推進」に移行）	（移行）
		・ごみ回収分別容器の貸出や、ごみ集積所パトロールの実施	・分別容器の破損や劣化、新規集積所新設により、集積所利用者からの依頼に応じて、市職員による配布やクリーンセンターでの交換を実施 ・ごみの収集時に、不適切な分別のごみ袋に警告シールを貼付し、改善	○		（※「ごみ回収分別容器の貸出」のみ下記の「ごみ排出マナーの向上」に追加）	（削除）
		・戸別収集等、分別の徹底に係る取組の先進事例調査、採用可能性の検討	・基礎調査の実施 ・ごみ分別アプリを導入している自治体の利用状況効果の確認			（※下記【新規】「ごみ集積所の管理のあり方の検討」に統合）	（削除）
		・外国人居住者への分別徹底に係る取組の先進事例調査、採用可能性の検討 ・ごみ集積所の資源物持ち去り防止のための集積所監視パトロールの定期的実施、関係機関と連携	・日本語、外国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語）に対応した、ごみ分別パンフレット、集積所看板の配布【再掲】 ・ごみ集積所及び資源物持ち去り防止監視パトロール業務を随時実施【再掲】			（※下記「外国人居住者や集合住宅対象の啓発用冊子の作成・配布」に統合） （※下記「ごみ集積所注意看板の～」と内容が重複するため、統合）	（削除） （削除）
	ごみ排出マナーの向上	・ごみ集積所用注意看板の設置やごみ集積所監視パトロールによる注意喚起、不法投棄について関係機関と連携	・ごみ集積所用分別看板を配布【再掲】 ・集積所への不法投棄について、警告シールを貼付の上、状況に応じて1週間様子を見て、変化がなければ回収 ・集合住宅集積所の排出マナー向上のため、R2より管理会社・管理組合・不動産会社等と連携して、住民へ周知	○	ごみ排出マナーの向上	・ごみ集積所用注意看板の設置やごみ集積所監視パトロールによる注意喚起、不法投棄について関係機関と連携 ・外国人居住者や集合住宅対象の啓発用冊子の作成・配布 ・ごみ回収分別容器及びネットの貸出の実施	継続 継続 継続 拡充
	安全管理の徹底	・劇薬物、感染性廃棄物、在宅医療廃棄物（注射針等）の廃棄に関する情報をホームページやパンフレット等で周知 ・医療機関との調整、適正処理に向けた検討	・広報あさか、市ホームページに、集積所排出のプラスチック資源ごみの中に危険物等（スプレー缶、注射針等）を混入させないように啓発記事を掲載 ・未実施	△	安全管理の徹底	・有害ごみ及び市で処理できないものの廃棄に関する情報をホームページやパンフレット等で周知 （※上記施策に内包）	継続 拡充 （削除）
					【新規】ごみ集積所の管理のあり方の検討	・高齢化等に伴う地域のごみ回収かごや当番制の取組の先進事例調査、採用可能性の検討	新規
収集業務の向上		・低公害車の導入を推奨、収集・運搬業務における環境負荷の低減、温室効果ガスを排出抑制	・収集車両を最新排ガス規制車へ更新予定	△		（「脱炭素社会の推進」に移行）	（移行）
		・収集・運搬作業の効率化、事故防止等のため収集業者と意見交換を実施 ・小型家電の排出方法や収集・運搬における対応方法について市民へ周知徹底 ・収集・運搬に係る契約の手法の検討	・収集業務委託を実施している、委託業者2社と委託調整会議を開催 ・ホームページに掲載 ・未実施（ごみ処理広域化			・収集・運搬作業の効率化、事故防止等のため収集業者と意見交換を実施 ・小型家電の排出方法や収集・運搬における対応方法について市民へ周知徹底 （4）中間処理の【新規】「ごみ処理広域化に伴うごみ処理体制の見直し」に移行 （4）中間処理の【新規】「ごみ処理広域化に伴うごみ処理体制の見直し」に移行	継続 継続 （移行） （移行）
事業ごみ排出の適正化		・事業者に対する指導の強化	・ごみ集積所への事業ごみの排出に対して警告シールを貼付したほか、排出が判明した事業者に対して、事業系ごみとして自ら処理するように指導【再掲】	○		・事業者に対する指導の強化	継続
		・小規模事業者の適正排出や啓発方法についての情報収集と先進地における手法の検証	・事業ごみの出し方について、パンフレットを作成し、市HPの掲載、配布			・小規模事業者の適正排出や啓発方法についての情報収集と先進地における手法の検証	継続
高齢・障害のある方への支援		・個別訪問収集の実施、関係機関との連携、広報紙やホームページでの制度周知	・市ホームページへ家庭ごみ訪問収集の記事の掲載、市役所（長寿はつらつ課、障害福祉課）へ制度の啓発のチラシ、申請書を置き制度啓発を実施 ・家庭ごみ訪問収集実施要綱に基づき、家庭ごみ訪問収集を実施	○		・個別訪問収集の実施、関係機関との連携、広報紙やホームページでの制度周知	継続

項目	細 目	現行計画における施策	実施状況	評価	細 目	第6次計画における施策	継続 要否
中間処理計画							
安全・適正な 維持管理		・定期的な点検・清掃・補修整備による予防保全の徹底及び各施設の延命化、省エネ機器導入による温室効果ガスの削減	・処理施設（ごみ焼却処理施設、プラスチック処理施設、粗大ごみ処理施設）の日常点検を行い、必要な修繕を実施	○		・定期的な点検・清掃・補修整備による予防保全の徹底及び各施設の延命化、省エネ機器導入による温室効果ガスの削減	継続
		・分別区分・排出方法の変更やごみ処理量・ごみ質の変化等状況に応じた施設の運転管理の実施	・可燃ごみ排出量に応じた運転管理を実施（1炉運転とする等）			・分別区分・排出方法の変更やごみ処理量・ごみ質の変化等状況に応じた施設の運転管理の実施	継続
		・万全な清掃・点検・修理の実施による安全で適正な維持管理の実施	・和光市との広域処理を踏まえた処理施設（ごみ焼却処理施設、プラスチック処理施設、粗大ごみ処理施設）の計画的・定期的な整備・工事を実施			・万全な清掃・点検・修理の実施による安全で適正な維持管理の実施	継続
計画的な整備計画		・ごみ処理広域処理施設の建設について協議	・ごみ広域処理施設整備基本計画の策定を通じた協議、施設の整備内容の検討を実施	○		・ごみ処理広域処理施設の建設について協議	継続
		・施設の更新に際し、環境保全、周辺環境との調和、余熱利用、災害時の対応、効率的な施設整備・運営による経費削減、市民の意識啓発等に配慮し、整備内容の充実を図る			・施設の更新に際し、環境保全、周辺環境との調和、余熱利用、災害時の対応、効率的な施設整備・運営による経費削減、市民の意識啓発等に配慮し、整備内容の充実を図る	継続	
		・小型家電リサイクル推進のため、処理施設、処理体制の整備を推進	・小型家電の新たな処理委託先を決定。			・小型家電リサイクル推進のための 処理体制 の整備を推進	継続
新技術の情報収集		・再資源化技術や資源化ルートを有する民間事業者の情報収集、採用を通じた処理の効率化、コスト削減の推進 ・新技術の情報収集	・ごみ処理に関する情報誌や処理施設の視察研修に参加し、情報収集を実施（※R2とR3はコロナ禍により視察研修を実施せず、ごみ処理に関する情報誌等により情報収集を実施）	○		・再資源化技術や資源化ルートを有する民間事業者の情報収集、採用を通じた処理の効率化、コスト削減の推進 ・新技術の情報収集	継続 継続
広域処理の検討		・和光市とのごみ処理広域化を協議	・ごみ広域処理施設整備基本計画の策定を通じた協議、施設の整備内容の検討を実施 <i>（※ごみ処理広域化の認知度は、2割弱（A：市民））</i>	○		「ごみ処理広域化に伴うごみ処理体制の見直し」へ統合	（削除）
最終処分計画							
最終処分場の 確保		・市民が市内に最終処分場がなく他自治体等に依存していることを十分理解し、常に埋立完了時期等を把握し、長期展望に立って確実に確保。処分場選定にあたっては安定した最終処分場の確保。	・ごみ処理ルート（フロー図）を市ホームページに掲載 <i>（※本市の最終処分の状況について、約8割が認知していない（A：市民））</i> ・3か所の最終処分場で、焼却灰等の埋立処分を実施	○		・市民が市内に最終処分場がなく他自治体等に依存していることを十分理解し、常に埋立完了時期等を把握し、長期展望に立って確実に確保。処分場選定にあたっては安定した最終処分場の確保。	継続 継続
	最終処分場の 延命化	・再資源化技術の動向や再資源化を行う事業者の情報収集。新たな資源化品目の検討を行い、可能な限り再資源化を拡充することにより、最終処分場を延命化	・再資源化を推進し、最終処分場での埋立処分量を削減		○	・再資源化技術の動向や再資源化を行う事業者の情報収集。新たな資源化品目の検討を行い、可能な限り再資源化を拡充することにより、最終処分場を延命化	継続
最終処分と リサイクル処理の 現地調査・確認		・現地を訪問し、適正な処分・処理の調査・確認	・法令等に基づき、埼玉県内や他都道府県の最終処分場等の現地を視察し、適正に処理されていることを確認	○		・現地を訪問し、適正な処分・処理の調査・確認	継続
自然環境への 負荷の低減		・自然環境への負荷を自覚した行動の周知	・市ホームページに、ごみ処理フローを掲載 ・リサイクルプラザに廃棄物、焼却灰に混入していた不純物を展示し、ごみの処分、リサイクルの現状を周知	○		・自然環境への負荷を自覚した行動の周知	継続
【新規】ごみ処理広域化に伴うごみ処理体制の見直し							
						・和光市とのごみ処理広域化事業の着実な実施 ・ごみ処理広域化事業についての積極的な情報発信 ・資源ごみ処理の広域化の検討 ・ごみ処理広域化に伴う効率的な収集運搬体制の検討 ・ごみ処理広域化に伴う粗大ごみ収集システム及びごみの直接搬入システムの検討	新規 新規 新規 新規 新規
【新規】脱炭素社会の推進							
						・市民や事業者に向けて、3Rなどの脱炭素に貢献する環境配慮行動を啓発 ・低公害車の導入を推奨、収集・運搬業務における環境負荷の低減、温室効果ガスを排出抑制 ・焼却処理で発生する温室効果ガスの排出削減に向けた焼却処理量の削減 ・ごみ広域処理施設での焼却処理に伴い発生するエネルギーの利活用（省エネルギーの促進） ・ごみ広域処理施設における温室効果ガス削減効果の高い省エネルギー機器・設備の導入の検討	新規 継続 新規 新規 新規
災害廃棄物処理計画							
被災時の 処理体制の確保		・処理施設の予防保全、耐震化、電源・水源の確保、被災時の処理体制の検討等防災対策に努める	・平成30年度、令和元年度に埼玉県主催で行われた図上訓練へ参加 ・災害廃棄物処理基本計画の策定に向けて検討を実施	○		・処理施設の予防保全、耐震化、電源・水源の確保、被災時の処理体制の検討等防災対策に努める	継続
支援体制の確保		・災害発生時には、市内の状況、ごみの収集・運搬車両や処理・処分施設の状況等を迅速に情報収集し、被災状況に応じた処理体制の構築を図る	・埼玉県及び県内市町村等による「災害廃棄物等の処理に関する相互支援協定」に基づく、協力や支援要請（※R1：台風19号で深刻な被害があった東松山市から支援要請あり、計9人の職員を派遣） ・災害廃棄物の処理の実施	○		・災害発生時には、市内の状況、ごみの収集・運搬車両や処理・処分施設の状況等を迅速に情報収集し、被災状況に応じた処理体制の構築を図る	継続

ごみ処理広域化について

1. ごみ処理広域化の概要

朝霞市クリーンセンターのごみ焼却処理施設は平成6（1994）年に竣工しました。処理能力を維持するために保全工事を適切に実施していますが、竣工後約30年を経過して全体的に老朽化が進んでおり、施設の更新が喫緊の課題となっています。一方で、省エネルギー化の推進や市の財政状況などから、効率のよい方法で施設を更新することが求められています。

このような中で、同様の課題を抱える和光市と共同でごみ処理を行うことで、それぞれ単独で施設を更新するよりもエネルギー面や経済面で効率よく施設整備できる可能性があることから、平成30（2018）年8月に「朝霞市・和光市ごみ広域処理に関する基本合意書」（以下、「基本合意書」という。）を締結し、協議を重ねてきました。

朝霞市と和光市で事業を共同で進めていくことについて一定の合意に達したことから、埼玉県知事の許可を得て、令和2（2020）年10月に事業主体となる「朝霞和光資源循環組合」を設立し、令和10（2028）年の新施設稼働開始を目標として、現在事業を進めています。

2. ごみ処理広域化とは

「ごみ処理広域化」とは、市町村ごとにごみ処理施設を建設・運営するのではなく、複数の市町村が広域的に連携して施設を整備し、ごみ処理を行うことをいいます。

国や埼玉県では、適正かつ持続可能なごみ処理を推進することを目的に「ごみ処理広域化」を推進しており、本市及び和光市（以下、「両市」という。）においても、基本合意書に基づき、ごみ処理の広域化に向けた検討を進めてきました。

3. これまでの検討の経過

基本合意書に基づき広域化の協議を進めた結果、令和2（2020）年5月には、朝霞市・和光市ごみ処理広域化協議会により「ごみ処理広域化基本構想」が策定され、両市の廃棄物処理施設のうち、ごみ焼却施設及び不燃・粗大ごみ処理施設を含む「ごみ広域処理施設」を和光市清掃センターに隣接する建設予定地内に建設することが決定しました（図1）。

その後、ごみ広域処理施設建設検討委員会により詳細な検討が進められ、令和4（2022）年9月には、ごみ広域処理施設の整備に関する前提条件や基本方針などを取りまとめた「ごみ広域処理施設整備基本計画」が策定されました。



図 1 既存施設及びごみ処理広域化施設の位置図

4. ごみ広域処理施設の概要

現在計画しているごみ広域処理施設の概要は、表 1 に示すとおりです。

表 1 ごみ広域処理施設の概要

整備対象施設	施設概要		
	施設	処理対象ごみ	施設規模
	エネルギー回収型廃棄物 処理施設 (ごみ焼却施設)	・燃やすごみ	175 t / 日
	マテリアルリサイクル推 進施設 (不燃・粗大ごみ処理施 設)	・燃やせないごみ ・有害ごみ ・粗大ごみ	17 t / 日
建設予定地	位置：埼玉県和光市新倉 8-17-25 		
施設の整備・運営 コンセプト	①経済性・効率性を確保した施設 ②安心かつ安全で安定性に優れ、長期稼働できる施設 ③環境負荷が少なく、循環型社会の形成を推進する施設 ④地域社会に貢献できる施設 ⑤災害に対して強靱性を有する施設		
施設整備 スケジュール	・令和 6 (2024) 年 2 月～令和 10 (2027) 年 3 月 (4 年 2 か月) 広域処理施設整備工事 ・令和 10 (2028) 年 4 月～ 広域処理施設運営開始		
運営期間	・令和 10 (2028) 年度～令和 29 (2047) 年度 (20 年間)		
運営方法	・DBO 方式 (公共の資金調達により、施設の設計、建設、運営等を民間事業者に一括して委託する方式)		

5. ごみ処理広域化のメリット

ごみ処理広域化のメリットは、環境負荷の低減、リサイクルの推進や熱エネルギーの効率的回収、財政負担の低減などが挙げられます。

6. ごみ処理広域化に伴う本市のごみ処理体制の見直し

ごみ処理広域化によって、本市のごみ処理体制は大きく変わることになります。将来にわたる安定的なごみ処理体制の構築を図るため、和光市や朝霞和光資源循環組合と協議を深め、継続してごみ処理体制の見直しを進めます。

表 2 ごみ処理広域化に伴い検討が必要な事項

項目	内容
事業の周知・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみ処理広域化によって本市のごみ処理体制が大きく変わることになる。組合が行う情報発信を補完し、市民に積極的に周知していく必要がある。
分別区分	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃やせないごみ・粗大ごみについては、大きさ（対象寸法）の違いによる種類の違いや排出方法が異なる※1。ごみ広域処理施設の仕様を踏まえ、両市間で統一を図る必要がある。
ごみ排出量	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみ広域処理施設の処理能力（施設規模）は、「第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画（平成31（2019）年3月）」の目標値から設定している。施設の安定的な稼働を実現するためには、以下の設定条件の達成を目指す必要がある。 【設定条件】 <ul style="list-style-type: none"> ・生活系ごみ（資源ごみ含む）の1人1日当たりの排出量（原単位）：441g/人・日 ・事業系ごみの年間当たりの排出量：6,804t/年
収集運搬	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市の収集委託車両や収集運搬許可車両は、ごみ広域処理施設へ搬入することになる。安全かつ効率的な収集運搬ルート及び収集運搬体制の構築が求められる。 ● 一般家庭や商店・事業所等で発生するごみを直接搬入する場合は、ごみ広域処理施設へ搬入することになる。搬入先の変更の周知を図るほか、円滑な受入体制の構築に向けた協議を行う必要がある。
資源ごみ処理広域化	<ul style="list-style-type: none"> ● 当面の間、びん・かん、プラスチック資源、ペットボトルなどの資源については、本市のクリーンセンターにて処理されることになる。和光市や朝霞和光資源循環組合と協議を行い、資源ごみの広域処理を推進する必要がある。

※1：朝霞市：1辺が50cm未満のものは燃やせないごみ、1辺が50cm以上のものは粗大ごみ。ごみを直接かごに入れて排出する。

和光市：24cm×24cm×35cm以内のものは燃やせないごみ、24cm×24cm×35cmを超えるものは粗大ごみ。ごみを袋に入れて排出する。